

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年6月25日
【事業年度】	第61期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社ソフト99コーポレーション
【英訳名】	SOFT99corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 秀明
【本店の所在の場所】	大阪市中央区谷町2丁目6番5号
【電話番号】	06（6942）8761（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 西川 保
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区谷町2丁目6番5号
【電話番号】	06（6942）8761
【事務連絡者氏名】	常務取締役 西川 保
【縦覧に供する場所】	株式会社ソフト99コーポレーション東京支店 （東京都江東区東雲2丁目11番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	20,884,175	21,298,374	21,752,816	21,599,503	21,343,526
経常利益 (千円)	2,076,946	2,120,430	2,098,374	2,091,191	1,943,722
当期純利益 (千円)	1,104,121	1,142,711	1,352,409	1,112,970	943,275
包括利益 (千円)	1,323,471	1,371,079	1,600,175	1,378,298	783,618
純資産額 (千円)	37,862,803	38,931,289	40,195,281	41,179,471	41,639,775
総資産額 (千円)	42,258,863	44,099,009	45,347,339	46,534,873	48,068,516
1株当たり純資産額 (円)	1,751.78	1,801.22	1,860.64	1,900.43	1,915.80
1株当たり当期純利益金額 (円)	51.08	52.86	62.50	51.43	43.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	89.6	88.3	88.6	88.5	86.6
自己資本利益率 (%)	3.0	2.9	3.4	2.7	2.3
株価収益率 (倍)	9.79	9.97	10.03	13.82	17.26
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,511,905	2,107,054	2,058,564	2,562,814	2,097,377
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,214,249	2,592,391	506,320	329,749	442,970
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	397,271	348,834	293,424	400,188	429,493
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	7,915,682	7,081,542	8,340,727	10,835,304	12,063,921
従業員数 (人)	728	735	726	740	720
(ほか、平均臨時雇用者数)	(322)	(343)	(353)	(359)	(360)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	10,327,776	10,785,275	11,319,753	11,622,139	11,371,613
経常利益 (千円)	1,395,281	1,663,210	1,504,448	1,619,449	1,478,318
当期純利益 (千円)	633,375	1,046,526	1,007,587	904,456	782,480
資本金 (千円)	2,310,056	2,310,056	2,310,056	2,310,056	2,310,056
発行済株式総数 (千株)	22,274	22,274	22,274	22,274	22,274
純資産額 (千円)	35,757,819	36,729,934	37,635,568	38,463,517	38,726,126
総資産額 (千円)	37,610,212	39,093,545	40,155,725	41,168,765	42,414,470
1株当たり純資産額 (円)	1,654.39	1,699.37	1,742.15	1,775.08	1,781.74
1株当たり配当額 (円)	14.00	14.50	15.50	17.00	17.00
(うち1株当たり中間配当額)	(7.00)	(7.00)	(7.50)	(8.00)	(8.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	29.30	48.41	46.56	41.79	36.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	95.1	94.0	93.7	93.4	91.3
自己資本利益率 (%)	1.8	2.8	2.7	2.4	2.0
株価収益率 (倍)	17.06	10.88	13.47	17.01	20.81
配当性向 (%)	47.8	30.0	33.3	40.7	47.2
従業員数 (人)	193	195	190	194	190
(ほか、平均臨時雇用者数)	(32)	(44)	(53)	(71)	(68)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	概要
昭和27年9月	大阪市東区（現中央区）瓦町において田中勇吉（当社の初代代表取締役社長）が日東商会を創業し、同市阿倍野区に工場を設置、化学薬品（家具用ワックス）の製造を開始
昭和28年11月	大阪市西淀川区に工場を新設
昭和29年10月	化学薬品（ワックス類等）の製造および販売を目的として、日東商会の事業を継承し、大阪市東区（現中央区）瓦町に日東化学株式会社(当社の旧商号)を設立
昭和33年4月	東京営業所（現東京支店）を新設
昭和37年4月	「ソフト99」の名称による自動車用ワックス製品等の製造および販売を開始
昭和39年8月	大阪市東区（現中央区）平野町に本社を移転
昭和41年10月	大阪府東大阪市に工場を新設
昭和47年10月	大阪市東区（現中央区）南新町に本社を移転
昭和52年6月	大阪府東大阪市に流通センターを新設
平成元年9月	兵庫県三田市テクノパークに工場および流通センターを移転
平成5年4月	商号を株式会社ソフト99コーポレーションに変更
平成6年6月	中華人民共和国上海市に自動車用化学製品の製造および販売を目的として、上海速特99化工有限公司(現・連結子会社)を設立
平成10年1月	プラスチック製容器の企画・販売を目的とする株式会社パナックス(現・連結子会社、本店所在地 大阪市中央区)の全株式を取得
平成11年11月	ISO9001（品質管理・保証の国際規格）を認証取得
平成11年11月	アイオン株式会社(現・連結子会社、本店所在地 大阪市中央区)を発足させ、同社が鐘紡株式会社の化成品事業部門を譲受
平成11年12月	株式会社尼崎自動車教習所(本店所在地 兵庫県尼崎市)の全株式を取得
平成12年5月	大阪市中央区谷町に本社ビルを新築し、移転
平成13年4月	旧東大阪流通センター跡地にて温浴施設「極楽湯」東大阪店をオープン
平成13年6月	東京証券取引所（現・(株)東京証券取引所）市場第二部に上場
平成13年10月	国際環境管理規格「ISO14001」の認証取得
平成14年3月	株式会社尼崎自動車教習所が第一レンタリース株式会社を吸収合併し、商号をアスモ(株)に変更
平成14年9月	旧枚方倉庫跡地にて温浴施設「極楽湯」枚方店をオープン
平成15年4月	株式会社ニシモト（現・連結子会社、本店所在地 東京都練馬区）の全株式を取得
平成15年7月	株式会社ソフト99オートリース（本店所在地 大阪市中央区）を連結子会社アスモ株式会社より新設分割
平成15年7月	兵庫県尼崎市にて温浴施設「極楽湯」尼崎店をオープン
平成15年9月	中橋鍍金塗装株式会社（本店所在地 大阪市鶴見区）の全株式を取得
平成17年1月	神戸リサーチパークに研修センター（現R&Dセンター）を新設
平成17年3月	東京都千代田区に東京支店を移転
平成17年8月	東和自動車株式会社（本店所在地 東京都墨田区）の全株式を取得
平成18年1月	株式会社ソフト99オートリースが商号を株式会社ソフト99オートサービスに変更
平成18年4月	株式会社ソフト99オートサービス（現・連結子会社、本店所在地 大阪市中央区）と中橋鍍金塗装株式会社が、株式会社ソフト99オートサービスを存続会社として吸収合併
平成18年4月	株式会社ニシモトが株式会社関西エムディ総研（本店所在地 大阪市中央区）の全株式を取得
平成19年4月	株式会社ソフト99オートサービスと東和自動車株式会社が、株式会社ソフト99オートサービスを存続会社として吸収合併
平成21年4月	株式会社ニシモトが商号を株式会社くらし企画に変更
平成22年4月	株式会社くらし企画と株式会社関西エムディ総研が、株式会社くらし企画を存続会社として合併
平成23年10月	株式会社パナックスとアスモ株式会社が、アスモ株式会社を存続会社として合併
平成25年5月	東京都江東区に東京支店を移転
平成26年7月	アライズ株式会社（本店所在地 大阪市中央区）を設立
平成27年1月	株式会社オレンジ・ジャパン（本店所在地 東京都江東区）の全株式を取得

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び当社の連結子会社7社から構成されており、ファインケミカル、ポーラスマテリアル、サービス及び不動産関連という4つの事業セグメントに区分しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社との当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

#### (1) ファインケミカル

##### 〔事業内容等〕

主として、一般消費者向け及び自動車コーティング施工業者向けに、自動車用ケミカル品の製造・販売を行っております。

主要な製品は、洗車用品（カーワックス等）、自動車用補修・整備用品、その他家庭用品、TPMS（タイヤ空気圧監視装置）等であります。

##### 〔事業に携わる関係会社等〕

当社が主要製品の製造・販売を行うほか、連結子会社のアスモ株式会社が当社製品に使用するプラスチック容器の企画販売を行っております。また、連結子会社の株式会社オレンジ・ジャパンがTPMSの企画・開発・販売を行っております。海外では、中国（上海市）において連結子会社の上海速特99化工有限公司が自動車用ケミカル品の製造・販売を行っております。

#### (2) ポーラスマテリアル

##### 〔事業内容等〕

主として、工業資材・生活用品向けに、PVA（ポリビニルアルコール）及びウレタン等の多孔質体（ポーラスマテリアル）を素材とする化成品の製造・販売を行っております。

主要な製品は、工業用の研磨材、濾過材、吸水・洗浄材、生活用品等であります。

##### 〔事業に携わる関係会社等〕

連結子会社のアイオン株式会社が製造・販売を行っております。

#### (3) サービス

##### 〔事業内容等〕

主として、オートサービス事業、自動車教習事業、生活用品企画販売事業を行っております。

主要なサービスは、オートサービス事業においては、自動車の整備・钣金塗装、自動車のリース・レンタルを行っております。自動車教習事業においては、自動車免許の取得支援、安全運転のためのマナー教育、そして燃費向上のためのエコドライブ講習等を行っております。生活用品企画販売事業においては、主に生活協同組合向けに家庭用品の企画及び販売を行っております。

##### 〔事業に携わる関係会社等〕

連結子会社の株式会社ソフト99オートサービスがオートサービス事業を行い、連結子会社のアスモ株式会社が自動車教習事業を行い、連結子会社の株式会社くらし企画が生活用品企画販売事業を行っております。

#### (4) 不動産関連

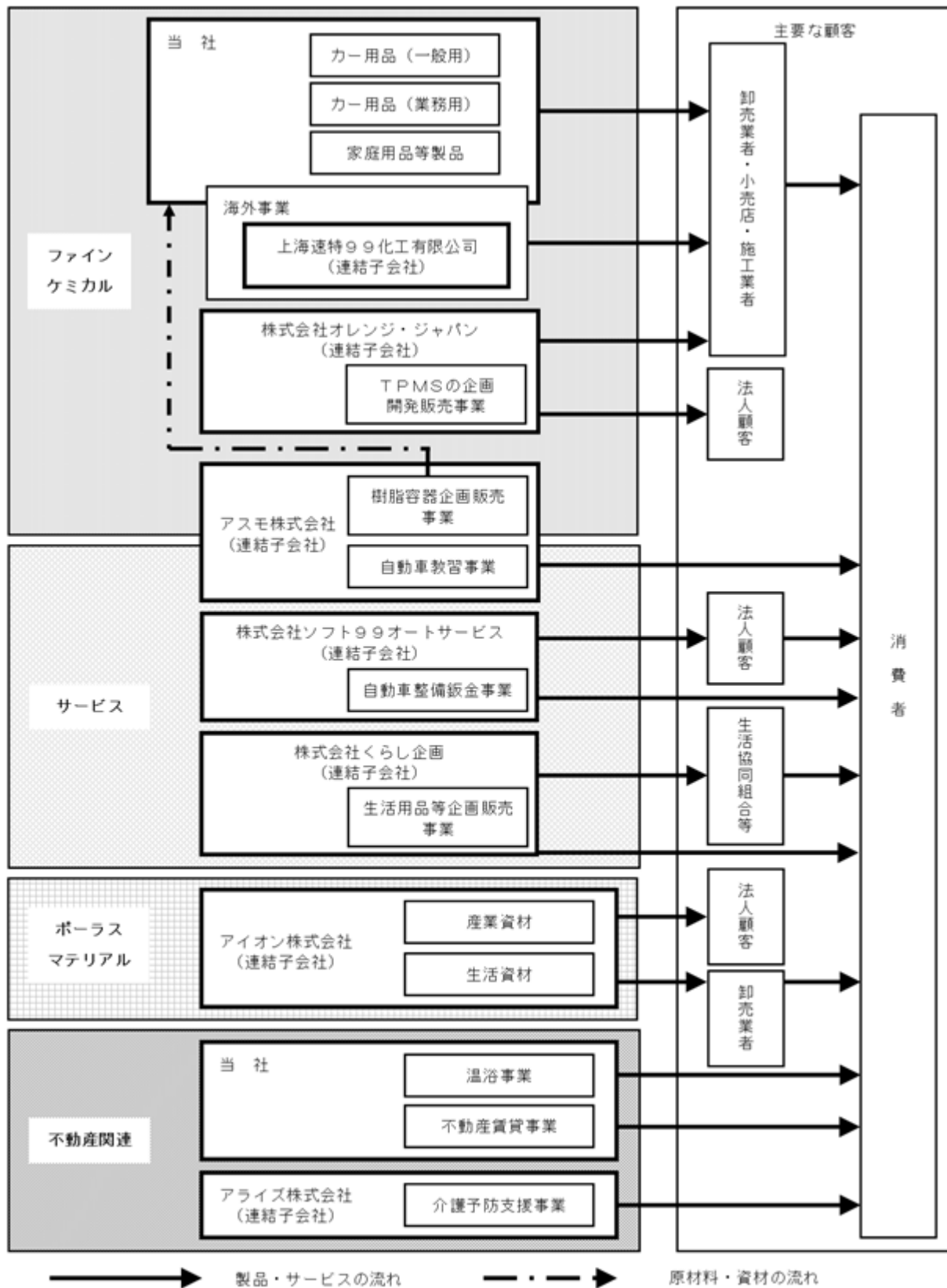
##### 〔事業内容等〕

主として、当社保有の不動産を賃貸する不動産賃貸事業と、当社の保有する不動産の有効活用の一環として、温浴事業及び介護予防支援事業を行っております。

##### 〔事業に携わる関係会社等〕

当社が不動産賃貸事業及び温浴事業を行い、連結子会社のアライズ株式会社が介護予防支援事業を行っております。

事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



## 4【関係会社の状況】

## (1) 子会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な 事業内容	議決権に対する 提出会社の所有 割合 (%)	関係内容
アイオン(株)	大阪市中央区	(百万円) 482	ポーラス マテリアル	100.0	当社からの資金貸付 と不動産の賃貸あり  役員の兼任...あり
アスモ(株)	大阪市中央区	(百万円) 80	ファイン ケミカル・ サービス	100.0	当社からの資金貸付 と不動産の賃貸あり  当社製品に使用する プラスチック容器の 仕入あり  役員の兼任...あり
上海速特99化工有限公司	中華人民共和 国上海市	(千米ドル) 5,650	ファイン ケミカル	100.0	役員の兼任...あり
(株)くらし企画	東京都江東区	(百万円) 50	サービス	100.0	当社製品の仕入と不 動産の賃貸あり  役員の兼任...あり
(株)ソフト99オートサービス	大阪市中央区	(百万円) 50	サービス	100.0	当社からの資金貸付 と不動産の賃貸あり  役員の兼任...あり
アライズ(株)	大阪市中央区	(百万円) 50	不動産関連	100.0	当社からの資金貸付 と不動産の賃貸あり  役員の兼任...あり
(株)オレンジ・ジャパン	東京都江東区	(百万円) 30	ファイン ケミカル	100.0	当社からの資金貸付 と不動産の賃貸あり  役員の兼任...あり

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. アイオン(株)、アスモ(株)、上海速特99化工有限公司の3社は、特定子会社に該当しております。

3. アイオン(株)及び(株)ソフト99オートサービスについては、連結売上高に占める同社の売上高が10%を超えております。なお、アイオン(株)の売上高はセグメントにおけるポーラスマテリアル事業部門の売上高に対して90%超を占めており、主要な損益情報等の記載を省略しております。(株)ソフト99オートサービスの主要な損益情報等は、売上高2,355百万円、経常損失7百万円、当期純損失83百万円、純資産額961百万円、総資産額2,087百万円であります。

4. アスモ(株)は債務超過会社で、債務超過の額は、平成27年3月末時点で254百万円となっております。

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ファインケミカル	216 (68)
ポラスマテリアル	201 (14)
サービス	275 (69)
不動産関連	28 (209)
合計	720 (360)

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## (2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
190 (68) 人	42歳2ヶ月	15年10ヶ月	6,462,812円

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から関係会社への出向者3人を除いております。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与(税込)は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までのものであり、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 上記の従業員は、全員がファインケミカルセグメントに所属しております。

## (3) 労働組合の状況

当社グループには、下記の子会社2社にそれぞれ労働組合があり、その組合名、所属、加入人員数等は、以下のとおりであります。

なお、両組合ともに労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

平成27年3月31日現在

子会社名	アイオン(株)	アスモ(株)
組合名	アイオン労働組合	尼崎自動車教習所労働組合
所属する連合団体等	U A ゼンセン	無所属
組合加入人員数(人)	146	35



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における我が国の経済は、政府及び日銀による経済政策・金融政策の推進によって円安・株高の傾向が続き、企業業績の改善や雇用情勢の好転により、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし、消費税率の引き上げに伴う個人消費の低迷が長引いていることに加え、円安による物価の上昇が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済状況の下で、当社グループ（当社及び連結子会社7社）は、「生活文化創造企業」の経営理念の下、お客様に長く愛される製品・サービスの創出を目指して営業活動に努めてまいりました。

しかしながら、当連結会計年度の当社グループの業績は、前期を上回ることができず、売上21,343百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益1,750百万円（同6.0%減）、経常利益1,943百万円（同7.1%減）となりました。また、前期に発生した温浴事業に関連する特別損失の影響はなくなったものの、当連結会計年度においては子会社のれん減損損失を特別損失として計上したため、当期純利益は943百万円（前年同期比15.2%減）となりました。

報告セグメントごとの営業の実績は次の通りであります。

#### （ファインケミカル）

新車販売台数は昨年4月の消費増税の影響を受け、年間を通して全体では前年比1割程度落ち込み、好調であった軽自動車の販売台数も、駆け込み需要のあった前年からは減少している状況です。

当社の国内消費者向け製品販売においては、消費増税にともなう小売店の来客数減少により苦戦する結果となりました。ボディケアカテゴリにおいては、変化する顧客志向に対し、新製品の提供及び小売店に新しい売り場づくりの提案を行う営業活動の取り組み、また、ロングセラー製品である「フクピカ」においては、平成27年3月に新規チャンネルへの販路開拓を目指したパッケージの変更などを行ってまいりました。当期の販売におきましては、タイヤホイールお手入れ用の新製品「ホイールダストブロッカー」が好調に推移したものの、泡状ボディコーティング剤「スムーズエッグマイクロホイップ」の販売拡大については未だ道半ばであり、ボディケアカテゴリ全体では前期を下回りました。

ガラスケアカテゴリにおきましては、撥水剤の「ガラコシリーズ」を中心に得意先の販売企画が多数決まり前期を上回る結果となりました。ワイパーにおいては、輸入車ワイパーや豪雪地域を中心に冬季対応の雪用ワイパーといった新しいバリエーションの製品を投入したことで、ガラスケアカテゴリ全体では前期を上回る結果となりました。

リペアグッズにおきましては、一部量販店で競合メーカーからの売り場切り替えなどによる店頭シェアアップがあったものの、補修ペイントの販売が減少したことにより前期を下回りました。

また、その他にも、芳香剤の分野において、他企業とのコラボレーションにより生まれた新製品「メガシャキ芳香剤」を投入し、カー用品ルートだけでなくホームケア製品のルートでも販売を行うなど、新たな取り組みについても継続的に取り組んでまいりましたが、ボディケアカテゴリにおける販売減をカバーするには至らず、これらの結果、国内消費者向け製品販売全体においては前期を下回る結果となりました。

業務用製品販売においては、当社ブランドのコーティング剤「G'ZOX」の販売については既存店との取り組み強化と新規開拓を並行して行い、ほぼ前期並みの実績となりました。自動車メーカー向けコーティング剤のOEM販売では、前半は消費増税前の駆け込み需要の受注残により想定を上回る販売があったものの、通年では新車販売台数減少の影響を受けたことにより、最終的には前期を下回る結果となりました。これらの結果、業務用製品販売全体では、前期を下回りました。

家庭用製品販売においては、メガネケアにおいて、季節ごとにインフルエンザや花粉対策などの売り場が各小売店で設けられる中、マスクの需要の高まりにともなって「メガネのくもり止めジェル」の販売が好調に推移しましたが、主力であるメガネのシャンプーの製品リニューアルを行ったことによる、新旧製品入れ替えに伴う返品発生の影響が大きく、前期を下回る結果となりました。ホームケア製品のOEMでは、他企業とのコラボレーションで生まれたスマートフォン用コーティング剤や眼鏡店向けメガネのシャンプーなどといった、様々なOEM製品の開発や販売を行ったことで前期を上回りました。しかしながら、家庭用製品販売全体では、前期を下回る結果となりました。

海外向け販売では、東アジア地域においては、中国市場で不動産価格の下落に起因する経済成長の鈍化がみられましたが、中小小売業は比較的好調に推移しました。そのような環境の中、日本からの輸出は減少したものの、当社上海現地法人での販売は、営業体制を強化したことなどにより前期を上回り、中国向け販売全体においては前期を上回りました。韓国では、現地語パッケージのガラコシリーズを各種投入したことで販売が増加し、また、台湾においてもガラスケア製品を中心に販売が増加したことで、東アジア地域全体でも前期を上回る結果となりました。

東南アジア地域では、タイ向けに現地語パッケージのガラスケア製品を販売したことや、業務用ボディケア製品の受注増加があったものの、ミャンマー及びシンガポール向けの出荷が減少し、東南アジア全体では前期を下回る結果となりました。ロシア向け販売におきましては、ウクライナ問題などの発生に伴い市況の悪化が進みました。

が、ロシア専用品の投入や、現地代理店による当社製品の販売強化によって前年を上回り、特にこのロシア及び東アジアでの販売伸長によって、海外向け販売全体でも前期を上回りました。

これらの結果、当連結会計年度におけるファインケミカル事業部門は、国内向け販売の小売店の来客数減少や新車販売台数減少の影響による落ち込みを海外向け販売の伸長でカバーしきれず、売上高は10,346百万円（前年同期比2.8%減）となりました。また、新製品投入にともなう広告宣伝費などの一過性の費用の増加により営業利益は931百万円（同22.5%減）となりました。

#### （ポーラスマテリアル）

産業資材分野では、海外向け販売において大手半導体メーカーからの受注減少が期首より続いており前年を下回ったものの、国内半導体メーカー向けの出荷は好調に推移しました。それに加え、ハードディスクメーカー向け出荷を中心に研磨関連製品が好調に推移したことにより、産業資材分野全体では前期を上回る結果となりました。

生活資材分野では、国内向け販売において、冷感素材「サモコンクール」が低調であったものの、自動車用途製品の受注増加に加え、スポーツ用品メーカー向けのOEM製品の出荷が好調に推移したため、前年を上回りました。海外向け販売ではプエルトリコ、ナイジェリアなど新市場の開拓が進んだものの、アメリカ市場において在庫調整の影響を受けたことやロシア向け出荷が市況の悪化によって減少したことで、前期を下回る結果となりました。生活資材分野全体では、海外向け販売の落ち込みを国内販売の増加でカバーできず前期を下回る結果となりました。

これらの結果、当連結会計年度におけるポーラスマテリアル事業部門の売上高は、4,640百万円（同0.6%減）となり、前期を下回りましたが、産業資材・生活資材の両分野において、粗利率の高い国内向け販売が増加したことで、営業利益は509百万円（同4.8%増）となりました。

#### （サービス）

自動車関連サービスを取り巻く環境は、一昨年の損害保険の料率改定の影響による修理ニーズ減少が継続し、市場の伸長が望み難い状況にありました。そのような事業環境下において、自動車整備钣金事業におきましては、輸入車ディーラーや損害保険会社からの紹介入庫は減少したものの、新工場を移転設置した関東地区では積極的な営業活動を行ったことで、整備工場が保険代理店を兼ねるモーターチャネルからの入庫が大幅に増加し、前期を上回る結果となりました。

自動車教習事業においては、受講プログラムの見直しにより、時間単価の高い職業免許教習の稼働を増加させたことに加え、消費増税前の駆け込みで入所者が増加したこともあり、兵庫県内の自動車教習所では平成26年の入所者数1位の実績をあげるなど今期を通して好調に推移し、前期を上回る結果となりました。

生活用品企画販売事業では、自社サイト「ココ笑店」などのインターネット販売が伸長したものの、現在の主力得意先である生協向け販売の落ち込みをカバーしきれずに前期を下回りました。

これらの結果、当連結会計年度におけるサービス事業部門は、おもに自動車関連サービス事業及び自動車教習事業が好調であった事が要因となり、売上高は4,896百万円（前年同期比0.2%増）となりました。営業利益は、前期に発生した自動車整備・钣金事業の東京工場移転に伴う一過性の費用が今期は発生しなかったことにより、76百万円（前年同期比726.8%増）となりました。

#### （不動産関連）

不動産賃貸事業におきましては、当社が保有する旧東京支店ビルのテナント入居数が増加したことで前期を上回りました。

温浴事業におきましては、季節に合わせたイベントや各種替わり湯などを行ったことで来場者数が増加したことに加え、独自で考案した飲食メニューの提供を行ったことなどで客単価においても上昇し、前期を上回る実績となりました。

介護予防支援事業におきましては、昨年11月の店舗運営開始以降、半年間の利用者募集活動を行い、収益体制の確立に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における不動産関連事業部門は、売上高は1,460百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益は221百万円（同43.3%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、税金等調整前当期純利益が1,690百万円（前年同期比11.4%減）、減価償却費736百万円、たな卸資産の増加額120百万円、法人税等の支払額780百万円、有形固定資産の取得による支出333百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出1,923百万円、有価証券及び投資有価証券の売却・償還による収入1,305百万円、配当金の支払額368百万円などにより前連結会計年度末に比べ1,228百万円増加（前年同期は2,494百万円の増加）し、12,063百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2,097百万円（前年同期は2,562百万円の流入）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益1,690百万円、減価償却費736百万円、たな卸資産の増加が120百万円となり、売上債権が22百万円増加し、仕入債務が32百万円減少したことや、利息及び配当金の受取額が116百万円、法人税等の支払額780百万円などの要因により、2,097百万円の資本流入となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、442百万円（同329百万円の流入）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出333百万円、定期預金の純減額682百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出1,923百万円、有価証券及び投資有価証券の売却・償還による収入1,305百万円などを要因としております。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、429百万円（同400百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額368百万円と、「従業員持株会支援信託E S O P」の導入に伴い発生した長期借入金の返済による支出45百万円及び自己株式の処分による収入44百万円を要因としております。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
ファインケミカル (千円)	10,006,150	102.4
ポーラスマテリアル (千円)	4,301,100	98.4
合計(千円)	14,307,250	101.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. サービス、不動産関連事業部門については、生産活動を伴わないため、記載しておりません。

### (2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
ファインケミカル (千円)	10,346,566	97.2
ポーラスマテリアル (千円)	4,640,662	99.4
サービス (千円)	4,896,115	100.2
不動産関連 (千円)	1,460,182	104.8
合計(千円)	21,343,526	98.8

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社は、グループ共通の経営理念を創業以来掲げてきた「生活文化創造企業」とし、グループ全ての事業において、この共通理念の下、営業活動に取り組んでおります。

また、当社は平成26年4月に新たな中期経営計画「SOFT99 Drive」を策定いたしました。この中期経営計画では、経営ビジョンとして、前中期経営計画において掲げた「未来の『あたりまえ』を発見する」を引き続いて掲げ、当社グループは、この経営理念及び経営ビジョンのもと、各事業部門において「お客様に長く愛される」「いつもお客様のライフスタイルのそばにある」製品やサービスを提供し続けてまいります。

中期経営計画「SOFT99 Drive」の基本方針は下記の通りです。

成熟市場（国内・先進国）に向けた、新しい高付加価値製品・サービスを提供

成長市場（新興国）に積極的に参入し、事業の拡大をはかる

未来の『あたりまえ』を発見するため、新技術・サービスノウハウ蓄積と新用途開発の推進

社会の要請に応え、正当な評価を受ける企業集団を目指す

#### <ファインケミカル>

一般消費者向けのカー用品につきましては、自動車用ケミカル用品のリーディングカンパニーとしての強みを生かし、成熟した国内市場において、より高付加価値な製品を継続的に市場に投入し続けてまいります。自動車ボディお手入れ製品においては、『スムーズエッグマイクロホイップ（平成26年3月発売）』のような、新しい切り口の製品の投入を継続し、今までにない顧客体験の提供により消費者の支持を得るとともに、新たな顧客層の開拓による新市場の創出を目指します。ガラスお手入れ製品では、近年市場シェアを大きく伸ばした『ガラコワイパー』の拡販に加え、トップブランドである『ガラコ』シリーズへの新製品投入により、より強固な収益基盤の構築を目指します。また、今後の伸長が期待される車内アメニティ分野進出への足掛かりとして、芳香・消臭剤分野への新製品投入や、女性ドライバー向けアイテム販売の拡大を進めるとともに、多様化する消費者のニーズや購買行動へ応えるべく、新たなカー用品販売チャネルの開拓による販路の拡大に取り組んでまいります。

業務用のカー用品につきましては、自動車販売現場への営業活動を強化するとともに、コーティング剤の更なる性能向上とコーティング周辺分野の製品拡充による販売拡大を図ります。さらには、表面改質処理システム『フレイムボンド』を活用することで、自動車関連市場以外の異業種においても新用途開発と販売拡大を目指します。

家庭用品につきましては、メガネのお手入れ用品市場の確立を目指して、家庭用品卸ルートを中心に、『メガネのシャンプー』シリーズの販売拡大を図るとともに、メガネお手入れ製品の周辺製品開発を進めてまいります。

また、カー用品販売ルートの得意先とのパイプを活かした家庭用DIY補修製品の新たな展開や、メガネお手入れ用品に続く特徴のある新製品の開発により、ニッチ分野での市場ポジション確立と業容拡大を目指します。

海外販売につきましては、これまでに販売ルートを構築してきた各仕向け先に向けての製品開発体制をより一層強化し、更なる業容の拡大を目指します。その中で、中国においては、現地法人と一体となった営業体制のより一層の強化と製品開発のスピードアップにより、市場への更なる浸透を図ります。東アジア・東南アジア及びロシア市場においては、現地の市場にあった専用製品の開発を推進するとともに、営業体制の強化と現地代理店との連携強化による販売拡大と、自動車美装メニューの新たな提供を進めることで業容の拡大を図ってまいります。さらに、北米、中南米、インド、中東などに向けた更なる市場拡大のための活動を進めてまいります。

T P M S（Tire Pressure Monitoring System：タイヤ空気圧監視装置）につきましては、主に運輸運送関連企業向けに、タイヤトラブル予防と燃費悪化防止およびタイヤ交換に係るコストダウンにつながるT P M S活用ソリューションの提案を行います。また、乗用車向けT P M Sアフターパーツの提供や他社向けO E M製品の提供等を通じて、日本国内におけるT P M Sの認知向上と市場拡大を目指します。

#### <ポラスマテリアル>

産業資材分野におきましては、現在の主要用途である半導体・液晶・HDD製造装置向けの消耗部材等、既存ハイテク分野における洗浄・研磨の性能向上による市場シェア拡大と合わせて、更に高い技術力を必要とする最新ハイテク分野への用途展開を推進します。また、医療用途やスワブ等、PVA素材を活用した液体吸収ニーズへの対応を進めるとともに、新たな顧客層開拓を目指します。

生活資材分野におきましては、ファインケミカル事業との製品開発ノウハウの相互活用により、自動車・キッチン・ペット等の各種生活関連分野において、継続的な新製品投入と海外新市場へのアプローチを積極的に進めてまいります。

#### <サービス・不動産関連>

##### オートサービス事業

近畿圏における自動車整備・鈹金事業の事業基盤の整備に目処が立ったことで、平成25年9月より稼働した東京新工場を中心に、首都圏における整備・鈹金塗装市場の新規顧客獲得に努めてまいります。また、損害保険の料率改定の影響により、保険会社からの鈹金修理の紹介入庫が減少傾向にある中、新たな収益源の構築が課題となっております。そのための活動として、近年注目を集めている自動車プロテクションフィルムやラッピングフィルムを使用した新しい美装サービスメニューの拡充により、既存得意先との取組み強化と新たな顧客層開拓を図り、販売拡大を進めることで、新たな収益源の獲得を目指します。

##### 生活用品企画販売事業

主要得意先である生活協同組合（生協）向け販売が縮小する中、カタログ通販・量販向け卸・インターネット通販等の新たな販売チャネル開拓とこれに合わせた商品開発や企画提案を進めており、この流れをさらに加速させてまいります。また、拡大を続けるeコマース市場への取り組みとして、現在はグループ各社で運営しているインターネット販売のノウハウを本事業へ集約・蓄積しながら、この分野での販売拡大を目指してまいります。

##### 自動車教習事業

自動車教習事業は経営資源の最適化による効率的な運営を目指すため、大型免許や企業の安全運転講習などのメニューを充実して、繁閑を最小限にする事に取り組みます。また、現在進めている法人向け講習メニューの拡充を加速し、運転適性診断認定などの新たなサービスの提供による細やかな顧客ニーズへの対応を行ってまいります。

##### 不動産賃貸事業・温浴事業・介護予防支援事業

不動産賃貸事業においては、現在当社が保有する物件の稼働率維持向上を目指します。温浴事業については、引き続きサービスの向上と飲食メニューの拡充により、顧客満足度を高め、地域のやすらぎコミュニティづくりに努めてまいります。介護予防支援事業につきましては、地域に根差したりハビリ特化型デイサービスの定着を目指し、理学療法士の指導による高品質で安定したサービスの提供を進めてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### 市場変動による業績への影響

当社グループは、ファインケミカル事業部門において、一般消費者向け自動車ケミカル用品の製造販売を行っております。一般消費者向けケミカル用品の一部の製品については、市場内でのシェアが高いことから、市場の拡大や縮小による業績への影響を受けやすく、売上高及び利益面において下降する懸念があります。

また、当社グループは、ポーラスマテリアル事業において、主として半導体・液晶・HDD製造装置向けの製品販売を行っております。これらの製品は、国内外において性能面及び価格面において他社との競争が激化しており、競合品の台頭により主要得意先の販売が下落し、売上高及び利益面において下降する懸念があります。

##### 特定の市場への依存度について

当社グループは、「自動車」に関わる事業の売上構成比が高く、自動車関連産業の市況や制度の変更により業績に影響が出る可能性があります。ファインケミカル事業においては、自動車販売時に施工されるコーティング剤等の業務用製品の販売を行っておりますが、これら製品の販売は、自動車販売の増減に影響されることから、売上高や利益面において極端に浮沈する可能性があります。そして、自動車関連サービス事業においても、自動車に関連する産業の市況の影響、売上高や利益面において下降する懸念があります。

また、当社グループは、ポーラスマテリアル事業部門において、半導体業界向けの洗浄材及び研磨材の製造販売を行っております。半導体業界は、製品技術の進歩が速く、また業界を構成する企業の合併等の業界再編・市場再編が頻繁に行われるため、技術の切り替えや企業再編のタイミングにおいて需給調整が行われます。このような需給調整が行われることや、海外メーカーとの価格競争が激化することで、ポーラスマテリアル事業部門の売上高や利益面が極端に下降するため、当社グループの売上高や利益面において下降する懸念があります。

##### 石油加工品の原材料への依存度について

当社グループが提供する製品は、原材料及び容器等に合成樹脂や溶剤等を多く使用しており、石油加工品への依存度が高くなっております。このような事業構造のため、災害等により原材料の調達が可能になった場合、中長期にわたって一部の製品供給が不可能になることや、原油価格の上昇により原材料の調達コストが上昇し、売上高や利益面において下降する懸念があります。

##### 製造物責任について

当社グループが提供する、製品・サービスにおいて、欠陥が生じるリスクがあります。製造物責任賠償やリコール等が発生した場合は、当社グループのブランド価値低下を招くとともに、多額の費用負担が発生する可能性があります。

##### 季節商材の返品による業績への影響について

当社グループは、ファインケミカル事業において、冬季商材であるタイヤチェーンの販売を行っております。この製品は天候により消費者の購買行動が変動しやすいため、気象の変動により販売に影響を受ける可能性があります。また、販売時期経過後の返品により、利益面において低下する懸念があります。天候要因による当社グループの影響を事前に予測することは困難であります。

##### 海外事業について

当社グループは、ファインケミカル事業及びポーラスマテリアル事業において、日本及び中国において開発・製造された製品を輸出しております。当社グループは、拡大する海外市場への展開を進めておりますが、今後は、当社グループが原材料など調達し、製造や販売を行う国や地域における政治的・経済的・社会的不安定要素や、法律や税制や化学品に対する規制の変更、為替相場の変動、知的財産に関する問題等により生産及び販売面で影響を受け、売上高や利益面において低下する懸念があります。

**5 【経営上の重要な契約等】**

該当事項はありません。



## 6【研究開発活動】

当社グループは多様化、高度化、精密化した顧客ニーズに対応していくため、ファインケミカル事業部門とポラスマテリアル事業部門にて製品の研究開発を進めております。

当連結会計年度における各事業別の研究開発活動の状況及び研究開発費の金額は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、530百万円であります。

### (ファインケミカル)

当事業における当連結会計年度の研究開発費は330百万円となっております。

主な研究成果は次のとおりであります。

#### (1)自動車ボディ・ガラス・車内用品

##### 極ワックス

(白の極) マイクロパウダーによる水アカ除去効果とハイグロスポリマーによる艶出し効果でクリア感のある艶に仕上がるハンネリタイプのワックスです。

(銀の極) ハイグロスポリマーとカルナバワックスによる艶出し効果でクリア感のある艶に仕上がる固形タイプのワックスです。

(黒の極) ハイグロスポリマーとカルナバワックスによる艶出し効果で深みのある艶に仕上がる固形タイプのワックスです。

##### フクピカ12枚 4.0

コーティング施工車対応とすると共に従来のデザインを一新したボディ用ウエットシートです。

##### ホイールダストブロッカー

疎水性ナノ微粒子によりブレーキダスト等の付着を防止する防汚ホイールコート剤です。

##### ぬりぬりガラコ ハヤデキ

高反応性シリコーンと触媒の効果でガラスとの反応性が向上しました。施工時間を短縮しつつ、ぬりぬりガラコと同等の撥水性を付与します。

##### ガラコワイパー パワー撥水雪用

冬季のブレード凍結による払拭不良に対応した雪用撥水付与型ワイパーです。エアロ設計で、浮き上がりやすい高速走行でも安定した性能を確保しました。

##### メガシャキ芳香剤

ハウスウェルネスフーズ㈱のメガシャキとのコラボレーション製品です。メガシャキドリンクをミニチュア化したボトル型容器を採用。ボトルのボタンを押すとキャップ部が跳ね上がり、香りが車内に広がります。

#### (2)家庭用品

##### メガネのくもり止め濃密ジェル

ジェルタイプのメガネのくもり止め剤。ジェルタイプにすることで液の飛び散りを防ぎ、濃厚成分が厚くレンズにつくことにより、耐久皮膜を実現しました。

#### (3)その他(業務用製品)

##### BeCARX メッキモール用クリーナー&コート

アイオン㈱のPVA研磨スポンジと当社コーティング剤とのコラボレーション製品です。主に外車等に見られるアルミモール専用の研磨スポンジと反応性コーティング剤をセットにしたもので、アルミモールの白サビを除去し、コーティング剤で保護します。

当連結会計年度において、国内特許6件を出願しており、国内出願特許2件が登録になりました。

当事業の研究開発活動は合計13名で行っております。

(ポーラスマテリアル)

当事業における当連結会計年度の研究開発費は199百万円となっております。

主な研究成果は次のとおりであります。

(1)新規多孔質体

前期よりタッチパネル製造装置に採用されたオレフィン系多孔質体ピオラスローラーが、転写物の少なさを評価され、その用途を従来の洗浄、吸水用途から搬送用途へと用途を拡げており、さらなる要求を満たすべく商品の改良を続けています。また、新たに取り組んでいた工業用スワブ用部材については、材質2種類、直径2～5mmのサイズでの生産の目途がたち、平成27年度より電子産業及び医療業界向けにサンプルワークを開始します。

(2)電池関連材料

大学と共同でPVA/フェノール多孔質体をベースとしたシームレス活性炭を、電気二重層キャパシタ用電極材料としての開発を進めており、その高電圧耐性が評価を受け、ユーザー評価でも一定の評価を得ました。そこで活性炭サンプルの作成を自社で行うべく、試験用の雰囲気式電気炉を導入し、炭化、賦活の条件検討を開始しています。また、機能のさらなる向上を目指した材料開発と並行して、他用途への求評も進めています。

(3)メディカル関連

開発を進めていたホルムアルデヒド溶出量低減品はサンプルワークを開始し、滅菌品については線及び電子線照射でのバリデーションを完了して要請に応えられる態勢が整っています。さらに、電子線照射時のホルムアルデヒド溶出の抑制法についての研究を続けています。また、医療用検査機器、器具の吸水材料としての展開も進めており、イムノクロマト法によるインフルエンザ検査用キットに採用されました。

(4)新規研磨材

ハードディスクの性能向上に向けて、MD(メモリーディスク)表面のさらなる精度向上が求められており、そのため各ユーザーからMD用研磨剤に対して新たな要望が出され、それに対応するための新製品開発を進め、ユーザー評価段階にあります。

また、今後伸長が期待されるサファイア基板等の硬質ディスク研磨用定盤の開発も進め、社外の評価機関による試験で実用レベルの研磨性能がある事を確認しました。今後は耐久性を含めた評価に入ると共に、さらなる改良を進めていきます。

(5)半導体向け洗浄部材

パーティクルの除去性能を向上したタイプが酸性条件下でのみ有効でありましたが、アルカリ性条件下でもその性能を発揮する新たなタイプを開発し、ユーザーからの評価も受け採用となりました。また、ワークとの接触をより均等にすることを目的としたタイプも開発し、ユーザーに求評しております。さらに、ユーザーの要請もあり、振れ精度の改善とブラシからの溶出パーティクルの低減に取り組んでいます。

(6)生活資材

生活資材用途では、「超吸水コースター」が昨年好評であった事を受け、スイム用セームで培ったプリント技術と、産業資材で培った高精度打ち抜き技術を応用した「和柄シリーズ」を上市しました。さらに、業務用としてユーザー限定商品への対応も始めました。

また、「汚れ落としシリーズ」には、業者向けに「車のモール磨き用」を、一般向けには「IH・ガラストッブ用」「衛生陶器・タイル用」「金属鍋・フライパン用」の3種類を追加しました。

平成28年度新商品用として、新たな付加価値をつける事を目標とした開発に取り組んでいます。

当連結会計年度において、国内外ともに特許の出願はありませんでした。また、国内出願特許2件、海外(米国)出願特許2件が登録になりました。

当事業の研究開発活動は合計19名で行っております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、19,331百万円（前連結会計年度末は17,829百万円）となり、1,501百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が851百万円増加したことや、有価証券が497百万円増加したことなどによるものです。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、28,736百万円（前連結会計年度末は28,705百万円）となり、31百万円増加しました。これは主に自動車整備・鍍金事業の旧東京工場跡地の売却を行ったことや、償却がすすんだことにより有形固定資産が545百万円減少したこと、長期預金が300百万円減少したこと、また、市場の株高傾向により投資有価証券が940百万円増加したことなどによるものです。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、2,905百万円（前連結会計年度末は2,962百万円）となり、57百万円減少しました。これは主に未払法人税等が107百万円減少したことや、主に未払消費税等の増加によりその他流動負債が67百万円増加したことなどによるものです。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、3,523百万円（前連結会計年度末は2,392百万円）となり、1,130百万円増加しました。これは主に繰延税金負債が259百万円、再評価に係る繰延税金負債が791百万円増加したことなどによるものです。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、41,639百万円（前連結会計年度末は41,179百万円）となり、460百万円増加しました。これは主に、当期純利益943百万円と配当金の支払い368百万円の結果、利益剰余金が575百万円増加したことや、退職給付に関する会計基準等の適用及び再評価に係る繰延税金資産の取崩しによりその他の包括利益累計額が159百万円減少したことなどによるものです。

### (2) 経営成績の分析

#### (売上高)

当連結会計年度の売上高は、前年同期比255百万円（1.2%）減の21,343百万円となりました。この売上高の減少は主に、ファインケミカル事業部門において国内向けの消費者向け製品及び業務用製品販売の苦戦により301百万円（2.8%）減収となったことによるものです。

#### (売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は、同28百万円（0.4%）減の7,377百万円となりました。この売上総利益の減少は主に、ファインケミカル事業部門の売上高の減少を、ポーラスマテリアル事業部門や、サービス事業部門及び不動産関連事業部門の売上総利益の増加でカバーできなかったことによるものです。

#### (営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、同111百万円（6.0%）減の1,750百万円となりました。この営業利益の減少は主に、売上総利益の減少や、ファインケミカル部門において、新製品の投入にともなう広告宣伝費など一過性の費用が増加したことによるものです。

#### (経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、同147百万円（7.1%）減の1,943百万円となりました。この経常利益の減少は主に、受取利息などの営業外収益が減少したことや、貸倒引当金の増加などにより営業外費用が増加し、営業外損益がネットで35百万円減少したことによるものです。

(当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は、同169百万円(15.2%)減の943百万円となりました。この当期純利益の減少は、前期に発生した温浴事業に関連する特別損失の影響はなくなったものの、当連結会計年度においては固定資産売却損の発生や、子会社ののれん減損損失を特別損失として計上したことなどによるものです。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローをご参照ください。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、「成長分野への重点投資」を基本戦略として、今後の主力新製品の設備導入、拡販商品に限定した設備改善、品質向上のための設備改善、環境対策に不可欠な設備改善を重点に設備投資を行っています。

当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度の設備投資金額
ファインケミカル	103百万円
ポーラスマテリアル	58百万円
サービス	124百万円
不動産関連	71百万円
合 計	358百万円

ファインケミカル事業部門では、主に、株式会社ソフト９９コーポレーションにおきまして、建物及び構築物の改修で11百万円、機械装置や工具器具備品の取得で69百万円、車両運搬具の取得で21百万円の設備投資を実施しました。

ポーラスマテリアル事業部門では、アイオン株式会社におきまして、主に生産設備の増強のために58百万円の設備投資を実施しました。

サービス事業部門では、主に、株式会社ソフト９９オートサービスにおきまして、リース車両の取得で70百万円、アスモ株式会社におきまして、運営する自動車教習施設の建物の改修などで11百万円、工具器具備品の取得で15百万円の設備投資を実施しました。

不動産関連事業部門におきましては、主に、株式会社ソフト９９コーポレーションにおきまして、温浴施設の改修のため28百万円、アライズ株式会社におきまして、介護予防支援施設の新設のため34百万円の設備投資を実施しました。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び当社連結子会社5社）における主要な設備は、次のとおりであります。

## (1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
三田工場 (兵庫県三田市)	ファイン ケミカル	生産設備・物流 倉庫	222,200	57,073	1,344,121 (29,857.53)	18,671	1,642,065	47 (54)
本社 (大阪市中央区)	ファイン ケミカル 不動産関連	営業・統轄業 務・総合研究施 設・賃貸	719,356	7,964	680,072 (548.52)	30,103	1,437,497	79 (8)
本社 (大阪市中央区)	ファイン ケミカル	本社 駐車場	-	-	43,923 (116.13)	-	43,923	- (-)
本社別館 (大阪市中央区)	ファイン ケミカル サービス	本社	70,970	-	40,911 (93.71)	151	112,034	- (-)
秋葉原ビル (東京都千代田区)	不動産関連	賃貸	565,821	464	1,535,454 (833.94)	1,664	2,103,405	- (-)
名古屋支店 (名古屋市昭和区)	ファイン ケミカル 不動産関連	営業・賃貸・社 宅	37,283	-	193,748 (994.27)	4,671	235,703	5 (-)
旧名古屋支店 (名古屋市昭和区)	ファイン ケミカル	駐車場	-	-	131,879 (484.52)	-	131,879	- (-)
福岡支店 (福岡市南区)	ファイン ケミカル 不動産関連	営業・賃貸	66,973	-	125,694 (772.00)	1,935	194,602	4 (1)
札幌営業所 (札幌市豊平区)	ファイン ケミカル 不動産関連	営業・賃貸	22,135	-	107,277 (1,086.04)	2,056	131,468	3 (1)
仙台営業所 (仙台市宮城野区)	ファイン ケミカル	営業	19,852	-	21,437 (192.78)	2,929	44,219	4 (1)
世田谷マンション (東京都世田谷区)	不動産関連	賃貸用住宅	517,261	3,107	479,019 (1,182.11)	1,136	1,000,525	- (-)
仙台社宅 (仙台市宮城野区)	ファイン ケミカル	社宅	12,370	-	63,644 (624.91)	534	76,549	- (-)
三田社宅 (兵庫県三田市)	ファイン ケミカル	社宅	54,453	-	471,473 (6,818.64)	554	526,481	- (-)
C u C u 真砂 (大阪府茨木市)	ファイン ケミカル 不動産関連	賃貸・社宅	219,162	625	324,118 (1,436.63)	2,345	546,252	- (-)
東京支店 (東京都江東区)	ファイン ケミカル ポラス マテリアル サービス	営業・マーケ ティング	916,442	2,151	1,143,071 (2,299.99)	24,550	2,086,215	38 (3)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
極楽湯東大阪店 (大阪府東大阪市)	不動産関連	温浴設備	220,779	22,020	1,577,142 (5,176.72)	559	1,820,501	- (-)
極楽湯枚方店 (大阪府枚方市)	不動産関連	温浴設備	249,287	24,764	942,843 (7,294.37)	788	1,217,683	- (-)
極楽湯尼崎店 (兵庫県尼崎市)	不動産関連	温浴設備	326,208	34,966	529,532 (6,555.20)	421	891,128	- (-)
オートサービスセンター (大阪府中央区)	サービス	生産設備	43,320	-	403,782 (655.12)	50	447,154	- (-)
R & Dセンター (神戸市北区)	ファイン ケミカル	研修センター 総合研究施設	109,967	2,900	826,237 (20,013.07)	6,502	945,608	10 (-)

## (2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
アスモ(株)	本社 (大阪府中央区)	ファイン ケミカル サービス	営業・統括・ 生産設備	-	-	- (-)	4,572	4,572	14 (-)
アイオン(株)	本社 (大阪府中央区)	ポラス マテリアル	営業・統轄	6,717	-	- (-)	6,007	12,724	27 (3)
アイオン(株)	関東工場 (茨城県古河市)	ポラス マテリアル	PVAスポン ジ等生産設備	980,241	260,849	2,321,469 (58,610.29)	42,740	3,605,299	174 (11)
アスモ(株)	尼崎ドライブス クール (兵庫県尼崎市)	サービス	自動車教習 施設	16,318	-	712,797 (14,755.69)	27,315	756,432	63 (62)
(株)ソフト99 オートサービス	本社 (大阪府中央区)	サービス	営業・統轄	19,482	3,192	- (-)	167,463	190,137	29 (-)
(株)ソフト99 オートサービス	鶴見工場 (大阪府鶴見区)	サービス	生産設備	34,483	28,692	537,348 (1,743.19)	6,014	606,537	48 (1)
(株)ソフト99 オートサービス	東大阪工場 (大阪府東大阪市)	サービス	生産設備	28,835	5,045	317,408 (1,920.42)	13,387	364,675	31 (1)
(株)ソフト99 オートサービス	東京工場 (東京都江東区)	サービス	生産設備	4,222	25,089	- (-)	34,745	64,057	29 (-)
(株)ソフト99 オートサービス	旧東京工場 (東京都墨田区)	サービス	生産設備	3,573	6,527	96,631 (596.15)	61,313	168,044	3 (1)
(株)ソフト99 オートサービス	京都工場 (京都府八幡市)	サービス	生産設備	7,677	4,073	- (-)	2,480	14,230	21 (-)
(株)ソフト99 オートサービス	高井田工場 (大阪府東大阪市)	サービス	生産設備	22,467	13,199	- (-)	7,932	43,598	22 (0)
(株)くらし企画	本社 (東京都千代田区)	サービス	営業・統括	447	-	- (-)	1,840	2,288	22 (4)
(株)くらし企画	物流センター (東京都練馬区)	サービス	物流	12,319	-	34,839 (102.47)	-	47,158	- (-)
アライズ(株)	ポシブル尼崎 (兵庫県尼崎市)	不動産関連	介護関連施設	19,912	-	- (-)	11,605	31,518	4 (-)
(株)オレンジ・ ジャパン	本社 (東京都江東区)	ファイン ケミカル	営業・統括	-	2,450	- (-)	946	3,396	7 (-)

## (3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置	土地使用权 (面積㎡)	その他	合計	
上海速特99化工 有限公司	上海工場 (中国上海市)	ファイン ケミカル	営業・統轄・ 生産設備	8,796	2,354	- (9,693.00)	6,690	17,841	17 (-)

(注) 1. 従業員数の( )は、臨時雇用者数の年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と車両運搬具、リース資産及び建設仮勘定であります。金額には消費税等を含めておりません。

3. 提出会社のCuCu真砂は、賃貸住宅としても使用しております。

4. 上海速特99化工有限公司(在外子会社)の土地使用权(9,693㎡)は、平成6年11月より50年間の使用契約であります。

5. リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

## (1) 提出会社

該当事項はありません。

## (2) 国内子会社

(株)ソフト99オートサービス

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
車両 (所有権移転外 ファイナンス・リース)	一式	36ヶ月～ 60ヶ月	52,712	108,026



### 3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

- (1) 重要な設備の新設  
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の改修  
該当事項はありません。
- (3) 重要な設備の除却  
該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月25日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	22,274,688	22,274,688	株式会社東京証券 取引所市場第二部	完全議決権株式であ り、権利内容に何ら 限定のない当社にお ける標準となる株式 単元株式数：100株
計	22,274,688	22,274,688	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成17年11月21日 (注)	11,137	22,274	-	2,310,056	-	3,116,158

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

## (6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	10	57	36	5	7,670	7,789	-
所有株式数 (単元)	-	32,621	214	52,567	24,457	23	112,838	222,720	2,688
所有株式数の 割合(%)	-	14.6	0.1	23.6	11.0	0.0	50.7	100.0	-

(注) 自己株式482,586株は、「個人その他」に4,825単元及び「単元未満株式の状況」に86株含めて記載しております。

## (7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
サントレード株式会社	大阪府東大阪市長田西3丁目5-17	3,246,528	14.57
鈴木 幹子	米国ハワイ州	1,492,656	6.70
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COL LATERAL (常任代理人 シティバンク銀 行株式会社)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB  (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,004,100	4.50
ロイヤルバンクオブカナダト ラストカンパニー(ケイマ ン)リミテッド (常任代理人 立花証券株式 会社)	24 SHEDDEN ROAD PO BOX 1586 GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-1110 CAYMAN ISLANDS  (東京都中央区日本橋小網町7-2)	948,400	4.25
株式会社エイチエーエス	大阪府枚方市樟葉朝日2丁目6-21	835,000	3.74
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	799,200	3.58
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内大手町1丁目5番5号  (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	709,600	3.18
田中 秀明	京都府京田辺市	661,976	2.97
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	646,200	2.90
田中 信	大阪府枚方市	603,720	2.71
計	-	10,947,380	49.14

## (8)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 482,500	-	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,789,500	217,895	同上
単元未満株式	普通株式 2,688	-	-
発行済株式総数	22,274,688	-	-
総株主の議決権	-	217,895	-

## 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ソフト99コーポレーション	大阪市中央区谷町2丁目6番5号	482,500	-	482,500	2.17
計	-	482,500	-	482,500	2.17

(注) 上記株式数は自己名義の株式数であります。 「第5 経理の状況(追加情報)」に記載のとおり、当社は、「従業員持株会支援信託E S O P」(以下、「本制度」といいます。)を導入しており、当事業年度末における本制度に係る当社株式は57,200株となっております。

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## (10) 【従業員株式所有制度の内容】

当社は、平成24年2月10日開催の取締役会において、従業員の福利厚生の実現及び当社の中長期的な企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「従業員持株会支援信託E S O P」(以下、「本制度」といいます。)の導入を決議し、平成24年5月10日開催の取締役会において、本制度の詳細について決定しております。

## 当該従業員株式所有制度の概要

当社は、当社を委託者、株式会社りそな銀行を受託者とする従業員持株会支援信託契約(以下「本信託契約」といいます。)を締結します。本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。また、株式会社りそな銀行は、信託事務の一部を委託することを目的として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(再信託受託者)に、本信託に属する信託財産を再信託します。割当予定先である日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(以下「信託口」といいます。)は、当該再信託に係る契約によって設定される信託であります。

本信託は、その設定後3年間にわたり本持株会が取得すると合理的に見込まれる数の当社株式を予め一括して取得し信託口に再信託します。信託口は、本持株会に対して、定期的に当社株式を売却していき、本信託終了時まで、信託口による本持株会への当社株式の売却を通じて、信託口の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する本持株会会員に分配します。本信託の受益者適格要件は、本信託終了時に本持株会に加入していること、また、残余財産の分配基準は、本信託期間中に本持株会の会員各々が購入した株式数を基準としております。

なお、当社は、本信託が当社株式を取得するための借入について保証をしており、本信託終了時において当社株式の価格の下落により、当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

第三者割当については、当社と本信託との間で、金融商品取引法に基づく届出の効力発生後に締結される株式譲渡契約に基づいて行われ、本信託を通じて信託口が当社株式を取得します。

信託口の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使については、信託管理人及び受益者代理人が本信託契約に定める「議決権行使のガイドライン」(不統一行使となった場合には信託財産である当社普通株式の議決権行使の総数に賛成または反対、棄権の比率を乗じて、賛成、または反対の議決権を行使し、あるいは棄権する数を算出し行使する)に従って、信託口に対して議決権行使の指図を行い、信託口はその指図に従い議決権行使を行います。

## 従業員持株会に取得させる予定の株式の総数

262,300株

## 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

本信託契約で定める信託契約終了日において、持株会に加入している者のうち、本信託契約で定める所定の受益者確定手続の全てを完了している者を受益者とします。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

## (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

## (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	482,586	-	482,586	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を重要な経営政策のうちの一つとして位置付けております。

利益配分につきましては、「安定的・継続的な配当」を基本としております。それに加え、連結業績を考慮しながら、総還元性向30%を目途とした配当政策を実施してまいります。

内部留保資金につきましては、経営体質の一層の強化と将来の事業拡大のための投資に活用してまいります。

なお、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年11月7日 取締役会決議	174,336	8.0
平成27年6月25日 定時株主総会決議	196,128	9.0

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	658	550	654	747	794
最低(円)	418	425	465	575	615

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	679	671	669	661	710	794
最低(円)	615	654	645	649	657	704

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

## 5【役員の状況】

男性12名 女性0名（役員のうち女性の比率0.0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		田中 秀明	昭和46年8月19日生	平成8年10月 当社入社 平成14年4月 当社商品開発室長 平成20年5月 当社経営企画室長 平成20年6月 当社取締役経営企画室長 平成22年4月 当社取締役経営企画室長 平成25年4月 当社代表取締役社長 (現在に至る)	(注)5	661
取締役会長		田中 明三	昭和17年8月2日生	昭和40年3月 当社入社 昭和56年7月 当社取締役営業部長 平成4年3月 当社専務取締役 平成8年4月 当社代表取締役社長 平成16年4月 当社取締役会長 平成20年4月 当社代表取締役社長兼会長 平成22年4月 当社取締役会長 (現在に至る)	(注)5	552
常務取締役	管理統括本部長	西川 保	昭和25年12月16日生	昭和56年2月 当社入社 平成13年4月 当社経理部長 平成18年4月 当社管理本部副本部長兼経理 部長 平成18年6月 当社取締役管理本部長 平成26年4月 当社常務取締役管理統括本部長 (現在に至る)	(注)5	36
常務取締役	生産統括本部長	辻平 春幸	昭和31年8月18日生	昭和50年3月 当社入社 平成13年4月 当社東京業務部長兼三田工場物 流部長 平成14年4月 当社三田工場物流部長兼拠点業 務統括 平成15年6月 当社取締役三田工場物流部長兼 拠点業務統括 平成16年6月 当社取締役三田工場長 平成26年4月 当社常務取締役生産統括本部長 (現在に至る)	(注)5	28
取締役	営業統括本部長	奥埜 佳秀	昭和31年7月3日生	昭和54年4月 当社入社 平成18年4月 当社プロユース営業部長 平成20年4月 当社営業本部長 平成20年6月 当社取締役営業本部長 平成26年4月 当社取締役営業統括本部長 (現在に至る)	(注)5	42
取締役	企画開発本部長	石居 誠	昭和35年6月13日生	昭和59年12月 当社入社 平成15年4月 当社研究開発部長 平成22年4月 当社企画開発本部副本部長兼研 究開発部長 平成23年6月 当社取締役企画開発副本部長兼 研究開発部長 平成25年2月 当社取締役企画開発本部長 (現在に至る)	(注)5	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	相談役	田中 信	昭和10年12月4日生	昭和36年9月 当社入社 昭和40年5月 当社取締役 昭和51年10月 当社代表取締役社長 平成8年4月 当社取締役相談役 平成8年11月 当社非常勤取締役相談役 (現在に至る)	(注)5	603
取締役		中務 英三	昭和26年5月23日	昭和49年4月 伊藤忠商事㈱入社 平成2年10月 ノムラ・インターナショナルplc 入社 平成15年10月 伊藤忠ヨーロッパ会社入社 平成20年11月 伊藤忠ロジスティクス英国会社 入社 平成23年4月 同社退社 平成26年6月 当社取締役 (現在に至る)	(注)5	-
監査役 (常勤)		古居 祐	昭和28年6月11日生	昭和57年8月 当社入社 平成14年4月 当社内部監査室長 平成24年6月 当社監査役(現在に至る)	(注)6	28
監査役		平井 康博	昭和31年6月15日生	昭和63年4月 弁護士登録(現) 平成6年4月 山本・平井法律事務所共同設立 平成20年1月 平井康博法律事務所開設 平成20年6月 当社監査役(現在に至る)	(注)6	-
監査役		竹村 聡	昭和44年3月13日生	平成4年4月 監査法人伊東会計事務所入社 平成7年3月 公認会計士登録(現) 平成10年7月 ペガサス監査法人入社 平成13年12月 税理士登録(現) 平成14年7月 公認会計士竹村聡事務所開設 平成19年8月 株式会社ニイタカ 非常勤監査役 平成24年6月 当社監査役(現在に至る)	(注)6	3
監査役		樋口 秀明	昭和46年4月14日生	平成6年4月 株式会社日本長期信用銀行 (現株式会社新生銀行)入社 平成18年12月 監査法人トーマツ入社 平成20年4月 G C A サヴィアングループ株式 会社入社 平成20年7月 公認会計士登録(現) 平成23年5月 樋口秀明公認会計士事務所開設 平成23年7月 税理士登録(現) 平成24年4月 税理士法人アイデア共同設立社員 就任 平成24年6月 当社監査役(現在に至る)	(注)6	2
計						1,987

- (注) 1. 取締役相談役田中 信は、取締役会長田中明三の実兄であります。  
2. 代表取締役社長田中秀明は、取締役会長田中明三の実子であります。  
3. 監査役平井康博、竹村聡及び樋口秀明は社外監査役であります。  
4. 取締役中務英三は、社外取締役であります。  
5. 平成26年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。  
6. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### ・企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、会社の機関としては会社法に定められた株主総会、取締役会、監査役会・監査役及び会計監査人を設置しております。

取締役会は、取締役会規程等に基づき、付議事項の審議及び重要な報告がなされるとともに、各取締役の業務の執行を監督しております。取締役会は、毎月1回開催し、必要に応じ臨時取締役会を開催しております。

監査役会は、原則として毎月1回取締役会開催の1週間前迄に開催しており、各監査役は、監査役会が策定した監査計画に基づき監査を実施しております。監査役は毎回必ず取締役会に出席し、意見、要望を適時提言しております。

また、当社は社外取締役または社外監査役として有用な人材を迎えることができるよう、現行定款において、社外取締役または社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲内に限定する契約を締結できる旨を定めております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額としております。

##### ・企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営判断の迅速性の確保、経営効率の向上及び取締役相互間の監督体制に実効性を持たせ、取締役の業務執行の適法性・妥当性への牽制機能については、独立性を有する社外取締役の選任と、社外監査役の取締役会への出席・意見陳述や、日常の監査により確保できているとの認識により、現状の体制を採用しております。

##### ・内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

代表取締役を委員長とし、取締役及び部門長を委員とする内部統制委員会を設置し、全社統制、業務プロセス統制及びIT統制の観点から内部統制全体を適切に分析して、リスクを洗い出した上、関係者への質問や記録の検証等の手続きを行い、内部統制システムの整備・運用を通じて、リスク管理体制の強化を図っております。

また、当社及び当社グループの経営に重大な影響を与える不測の事態が発生した場合は、「危機管理規程」に基づき、代表取締役を本部長とし、全役員をメンバーとする危機管理本部を直ちに召集して、迅速な初期対応を行い、損害・影響等を最小限に留める体制を整備しております。

そして、関連法令の遵守と高度な倫理観念による行動を基本とした「ソフト99行動憲章及び行動指針」を制定、全役員にマニュアルを配布し、その内容を遵守することを誓約させるとともに、取締役会決議により選任された取締役を委員長とする法令遵守部会を内部統制委員会内部に設置し、関連会社も含めた社内研修等の啓蒙活動の実施や、内部通報制度の運用を行うことで、法令を遵守する体制を整備しております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、内部監査室が担当し、人員2名（平成27年6月25日現在）で構成しております。内部監査室は、業務プロセスの有効性及び効率性、財務諸表の信頼性及び関連法規の遵守状況の監査に重点を置き、内部統制システムの充実を目指した業務監査を担当しております。

また、内部監査室と会計監査人は、内部統制監査において互いに報告、情報・意見交換を実施し、連携して監査機能の充実に努めております。

なお、内部監査室は、内部統制委員会において監査結果等を報告し、内部統制委員会はそれを受け、内部統制システムの充実に努めております。

監査役会は社外監査役3名を含む4名（平成27年6月25日現在）の監査役によって構成しております。監査役会は、取締役の職務の執行を監査しており、適時、内部監査室に監査項目の指示または依頼をしております。両者間で定期的な会合は開催しておりませんが、適時情報・意見の交換を行い、連携による監査機能の充実に努めております。

監査役会と会計監査人は適宜会合を開き、互いに報告、情報・意見交換を実施し、連携して監査機能の充実に努めております。監査の連携にあたっては、その実効性を担保するため、両者間において覚書を締結しております。

なお、社外監査役竹村聡及び樋口秀明は、公認会計士の資格を有しており、豊富な見識、経験により財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。

## 社外取締役及び社外監査役

当社の取締役会は、当社の事業内容や市場特性に精通した社内出身の取締役と、独立性を有する社外取締役で構成されており、経営上の意思決定と取締役の業務執行の監督に関する中心的な機能を担っております。

社外取締役は、取締役会において、より客観的・大局的見地から経営全般に対する監督及び助言機能を担うものとして認識しており、取締役相互間の監督体制の強化と透明性のある意思決定に実効性を持たせています。

さらに、高い独立性と専門性を有する社外監査役による、より専門的な見地からの助言により取締役の業務執行の監査・監督の実効性を確保しています。

また、社外取締役1名及び社外監査役3名を中立・公正な立場を確保している独立役員として指定し、当社の業務執行過程において、一般株主の利益に対しても適切に配慮した意思決定がなされるよう、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っていることから、現状の体制としています。

当社の社外取締役及び社外監査役の独立性に対する考え方は、次のとおりであります。

- ・当社及び当社の連結子会社（以下、「当社グループ」といいます。）から経済的に独立していること
- ・現在に至るまで当社グループの取締役、その他使用人となっていないこと
- ・当社グループの取締役、その他使用人の近親者（配偶者、3親等以内の血族及び同居家族）でないこと

なお、当社の社外取締役は1名で、社外監査役は3名であり、その選定理由は以下のとおりであります。

社外取締役中務英三は、約30年にわたり海外（英国）にて複数の企業で、財務・経理・経営企画を中心として管理部門全般の業務に従事してきました。経営の監督に際して、グローバルな経験と知識に基づく、経営の執行陣や特定の利害関係者の利益に偏重することのない公平公正な判断能力を有しており、社外取締役としての適切な職務遂行が可能であると判断しております。

社外監査役平井康博は、企業法務に精通した弁護士として、公正な立場でコンプライアンス体制の充実や法的リスク等への助言も含め専門的見地から経営を監視し、社外監査役としての適切な職務遂行が可能であると判断しています。

社外監査役竹村聡は、監査法人事務所での法定監査実績、他社での監査役としての職務経験、公認会計士および税理士として培われた財務知識、見識等から経営を監視し、社外監査役としての適切な職務遂行が可能であると判断しています。

社外監査役樋口秀明は、経営学修士、公認会計士および税理士として培われた財務知識、見識や豊富な実務経験等から経営を監視し、社外監査役としての適切な職務遂行が可能であると判断しています。

上記の社外取締役1名及び社外監査役3名は、本人及びその近親者において、現在及び過去において、当社及び関係会社の業務執行者、非業務執行取締役、会計参与、主要株主等のいずれにも該当せず、また当社から役員報酬以外に多額の金銭その他財産を得ておりません。なお、社外取締役中務英三は、過去に当社の取引先の英国現地法人に勤務していましたが、その間当社と中務英三個人との間には直接の取引関係は一切発生しておりません。以上の点から、上記の社外取締役1名及び社外監査役3名は独立性を有するものと判断しております。

## 役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬額の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	139,841	115,101	-	-	24,740	7
監査役(社外監査役を除く)	9,310	8,400	-	-	910	1
社外役員	16,020	15,300	-	-	720	4

ロ．連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等  
該当事項はありません。ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの  
該当事項はありません。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額は、主たる職務である業務執行の監督、監視機能を維持するために有効な水準であること、また、経営状態、世間水準、従業員給与との整合性等も勘案して決定していますが、役員報酬等の具体的な決定方針は特に定めておりません。

## 株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

34銘柄 2,725百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

## 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)イエローハット	296,728	611,853	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)オートバックスセブン	271,512	431,704	営業取引関係の維持・発展を目的
関西ペイント(株)	143,000	210,925	安定的な仕入の維持・情報取得を目的
(株)池田泉州ホールディングス	444,000	209,124	金融情報等の受領及び金融取引先
扶桑化学工業(株)	59,000	151,925	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	232,344	47,398	金融情報等の受領及び金融取引先
大日本スクリーン製造(株)	97,000	46,269	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	81,380	46,142	金融情報等の受領及び金融取引先
(株)鳥取銀行	209,000	38,874	金融情報等の受領及び金融取引先
アークランドサカモト(株)	12,000	23,580	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)ホットマン	25,000	15,975	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)パロー	7,200	9,338	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)エンチャー	20,000	8,980	営業取引関係の維持・発展を目的
DCMホールディングス(株)	12,669	8,741	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)コメリ	2,547	7,149	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)G-7ホールディングス	8,900	6,719	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)ダイユーエイト	10,000	6,380	営業取引関係の維持・発展を目的
大和ハウス工業(株)	3,000	5,253	営業取引関係の維持・発展を目的
富士重工業(株)	1,460	4,076	営業取引関係の維持・発展を目的
三洋化成工業(株)	6,050	3,999	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)りそなホールディングス	7,500	3,742	金融情報等の受領及び金融取引先
(株)サンデー	3,993	3,214	営業取引関係の維持・発展を目的
コーナン商事(株)	2,783	2,908	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)オートウェーブ	30,000	2,820	営業取引関係の維持・発展を目的
スギホールディングス(株)	520	2,384	営業取引関係の維持・発展を目的
第一生命保険(株)	1,500	2,250	金融情報等の受領及び金融取引先
(株)LIXILグループ	603	1,716	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)オリンピック	2,000	1,692	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)ジュンテンドー	11,910	1,560	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)サンワドー	2,200	1,379	営業取引関係の維持・発展を目的

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)イエローハット	296,728	761,997	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)オートバックスセブン	271,512	515,058	営業取引関係の維持・発展を目的
扶桑化学工業(株)	295,000	472,000	営業取引関係の維持・発展を目的
関西ペイント(株)	143,000	312,312	安定的な仕入の維持・情報取得を目的
(株)池田泉州ホールディングス	444,000	253,524	金融情報等の受領及び金融取引先
(株)S C R E E Nホールディングス	97,000	88,270	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	81,380	60,522	金融情報等の受領及び金融取引先
(株)鳥取銀行	209,000	53,295	金融情報等の受領及び金融取引先
(株)みずほフィナンシャルグループ	232,344	49,047	金融情報等の受領及び金融取引先
アークランドサカモト(株)	12,000	30,900	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)パロー	7,200	18,712	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)ホットマン	25,000	13,375	営業取引関係の維持・発展を目的
D C Mホールディングス(株)	12,669	11,402	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)G - 7ホールディングス	8,900	8,908	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)エンチャー	20,000	8,660	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)ダイユーエイト	10,000	8,260	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)コメリ	2,547	7,210	営業取引関係の維持・発展を目的
大和ハウス工業(株)	3,000	7,113	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)サンデー	3,993	5,881	営業取引関係の維持・発展を目的
富士重工業(株)	1,460	5,826	営業取引関係の維持・発展を目的
三洋化成工業(株)	6,050	5,717	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)りそなホールディングス	7,500	4,474	金融情報等の受領及び金融取引先
コーナン商事(株)	2,783	3,743	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)オートウェーブ	30,000	3,420	営業取引関係の維持・発展を目的
スギホールディングス(株)	520	3,088	営業取引関係の維持・発展を目的
第一生命保険(株)	1,500	2,618	金融情報等の受領及び金融取引先
(株)ジュンテンドー	11,910	2,143	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)L I X I Lグループ	603	1,716	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)O l y m p i cグループ	2,000	1,590	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)サンワドー	2,200	1,463	営業取引関係の維持・発展を目的
アイエグループ(株)	1,800	1,431	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)エディオン	1,000	904	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)セキチュー	1,200	698	営業取引関係の維持・発展を目的
イオン九州(株)	242	411	営業取引関係の維持・発展を目的

みなし保有株式

該当事項はありません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項はありません。

## 会計監査の状況

当社の会計監査を執行する会計監査人として、ひびき監査法人与監査契約を結んでおり、公正な会計監査を適時受けております。

業務を執行した公認会計士と補助者の構成は次のとおりであります。

(業務を執行した公認会計士)

氏名	所属する監査法人	継続監査年数
渡部 靖彦	ひびき監査法人	3年
安岐 浩一	ひびき監査法人	1年

区分	人数
公認会計士	9名

## 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

## 取締役選任の要件

当社は、取締役の選任決議について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会にて決議することができることとした事項及びその理由

- イ．当社は、機動的な資本政策を遂行することができるよう、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。
- ロ．当社は、株主の便宜を図るため取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当金として剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。
- ハ．当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により、同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは取締役会及び監査役会がその職務を遂行するに際し、能力を十分に発揮できる環境整備を目的とするものです。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

## コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

証券取引所の要請により、一般株主の利益保護の観点から社外取締役1名及び社外監査役3名を独立役員として指定し、透明性のある意思決定のできる体制の構築及び監督機能の強化を図っております。

## ( 2 ) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,550	-	27,550	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27,550	-	27,550	-

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の公認会計士等に対する監査報酬につきましては、業務を執行する公認会計士の経験、監査の日数、人員、時期等を総合的に勘案して、決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、ひびき監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度	ペガサス監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	ひびき監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

#### (1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

存続する監査公認会計士等  
ひびき監査法人  
消滅する監査公認会計士等  
ペガサス監査法人

#### (2) 異動の年月日

平成26年7月1日

#### (3) 消滅する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成26年6月26日

#### (4) 消滅する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

#### (5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であるペガサス監査法人(消滅監査法人)が、平成26年7月1日付で、大阪監査法人(存続監査法人)と合併し、同日付で大阪監査法人の名称をひびき監査法人に改めたことに伴うものであります。

これに伴いまして、当社の監査証明を行う監査公認会計士等はひびき監査法人となります。

#### (6) 上記の(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制監査報告書の記載事項に係る消滅する監査公認会計士等の意見

特段の意見はないとの申し出を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準の変更等にも的確に対応できる体制を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへの参加等を通じて適宜情報収集を行っております。



## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	11,643,940	12,494,954
受取手形及び売掛金	1 3,122,026	1 3,165,456
有価証券	401,970	899,779
商品及び製品	1,255,846	1,386,622
仕掛品	237,625	260,378
原材料及び貯蔵品	595,801	606,079
繰延税金資産	261,056	232,561
その他	330,474	308,432
貸倒引当金	18,900	22,568
流動資産合計	17,829,842	19,331,695
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2 12,914,692	2 12,883,431
減価償却累計額及び減損損失累計額	7,173,255	7,483,113
建物及び構築物(純額)	5,741,437	5,400,318
機械装置及び運搬具	2 5,075,732	2 5,133,866
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,295,683	4,436,602
機械装置及び運搬具(純額)	780,048	697,264
土地	3 15,751,815	3 15,643,007
リース資産	76,350	70,040
減価償却累計額	48,371	50,672
リース資産(純額)	27,978	19,367
建設仮勘定	1,477	8,155
その他	1,175,594	1,546,407
減価償却累計額	1,014,393	1,396,520
その他(純額)	161,200	149,886
有形固定資産合計	22,463,956	21,917,999
<b>無形固定資産</b>		
のれん	21,000	7,000
その他	169,881	125,849
無形固定資産合計	190,881	132,849
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,231,630	6,171,767
長期預金	300,000	-
繰延税金資産	210,622	200,487
その他	355,692	363,802
貸倒引当金	47,752	50,086
投資その他の資産合計	6,050,193	6,685,971
固定資産合計	28,705,031	28,736,820
資産合計	46,534,873	48,068,516

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,026,356	996,412
1年内返済予定の長期借入金	-	5,407
未払法人税等	447,361	339,515
未払金及び未払費用	999,763	1,006,764
その他	489,481	557,469
流動負債合計	2,962,962	2,905,569
固定負債		
長期借入金	51,287	-
繰延税金負債	186,789	446,181
再評価に係る繰延税金負債	3 65,529	3 857,458
役員退職慰労引当金	449,312	502,134
退職給付に係る負債	1,239,895	1,281,641
その他	399,624	435,754
固定負債合計	2,392,439	3,523,171
負債合計	5,355,401	6,428,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,056	2,310,056
資本剰余金	3,126,616	3,137,248
利益剰余金	35,259,220	35,834,691
自己株式	309,098	275,240
株主資本合計	40,386,794	41,006,755
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	685,243	1,280,616
土地再評価差額金	3 121,697	3 670,232
為替換算調整勘定	76,977	102,174
退職給付に係る調整累計額	91,241	79,538
その他の包括利益累計額合計	792,676	633,019
純資産合計	41,179,471	41,639,775
負債純資産合計	46,534,873	48,068,516

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	21,599,503	21,343,526
売上原価	14,192,723	13,965,603
売上総利益	7,406,779	7,377,923
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	509,766	559,136
販売促進費	331,078	323,785
運賃及び荷造費	551,757	557,111
貸倒引当金繰入額	659	2,511
役員報酬及び給料手当	1,818,733	1,844,442
退職給付費用	124,507	138,860
役員退職慰労引当金繰入額	52,992	52,822
減価償却費	172,348	159,552
研究開発費	1,538,317	1,530,029
その他	1,444,324	1,459,241
販売費及び一般管理費合計	1,544,485	1,627,494
営業利益	1,862,293	1,750,428
営業外収益		
受取利息	73,003	57,191
受取配当金	49,067	51,210
匿名組合投資利益	5,502	5,605
貸倒引当金戻入額	4,228	2,331
その他	110,129	94,622
営業外収益合計	241,932	210,961
営業外費用		
支払利息	432	187
手形売却損	1,658	1,856
貸倒引当金繰入額	2,059	6,875
減価償却費	2,817	2,589
その他	6,065	6,157
営業外費用合計	13,034	17,667
経常利益	2,091,191	1,943,722
特別利益		
固定資産売却益	2,19,473	2,12,831
国庫補助金	24,887	-
役員退職慰労引当金戻入額	4,570	-
特別利益合計	48,930	12,831
特別損失		
固定資産売却損	3 -	3,72,742
固定資産除却損	4,47,008	4,17,805
減損損失	5,5,000	5,175,731
投資有価証券売却損	1,476	-
投資有価証券評価損	315	-
損害賠償金	177,559	-
その他	6,11	6,30
特別損失合計	231,371	266,310
税金等調整前当期純利益	1,908,750	1,690,243
法人税、住民税及び事業税	762,503	694,719
法人税等調整額	33,275	52,248
法人税等合計	795,779	746,967
当期純利益	1,112,970	943,275

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益	1,112,970	943,275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	226,359	595,373
土地再評価差額金	-	791,929
為替換算調整勘定	38,968	25,196
退職給付に係る調整額	-	11,703
その他の包括利益合計	265,327	159,656
包括利益	1,378,298	783,618
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,378,298	783,618
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,310,056	3,117,036	34,492,167	342,568	39,576,690
会計方針の変更による累積的影響額			-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,310,056	3,117,036	34,492,167	342,568	39,576,690
当期変動額					
剰余金の配当			345,917		345,917
当期純利益			1,112,970		1,112,970
自己株式の処分		9,580		33,470	43,050
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	9,580	767,052	33,470	810,103
当期末残高	2,310,056	3,126,616	35,259,220	309,098	40,386,794

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額
当期首残高	458,883	121,697	38,009	-	618,590
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	458,883	121,697	38,009	-	618,590
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	226,359	-	38,968	91,241	174,086
当期変動額合計	226,359	-	38,968	91,241	174,086
当期末残高	685,243	121,697	76,977	91,241	792,676

	純資産合計
当期首残高	40,195,281
会計方針の変更による累積的影響額	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	40,195,281
当期変動額	
剰余金の配当	345,917
当期純利益	1,112,970
自己株式の処分	43,050
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	174,086
当期変動額合計	984,189
当期末残高	41,179,471

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,310,056	3,126,616	35,259,220	309,098	40,386,794
会計方針の変更による累積的影響額			827		827
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,310,056	3,126,616	35,260,047	309,098	40,387,622
当期変動額					
剰余金の配当			368,631		368,631
当期純利益			943,275		943,275
自己株式の処分		10,632		33,857	44,490
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	10,632	574,643	33,857	619,133
当期末残高	2,310,056	3,137,248	35,834,691	275,240	41,006,755

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額
当期首残高	685,243	121,697	76,977	91,241	792,676
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	685,243	121,697	76,977	91,241	792,676
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	595,373	791,929	25,196	11,703	159,656
当期変動額合計	595,373	791,929	25,196	11,703	159,656
当期末残高	1,280,616	670,232	102,174	79,538	633,019

	純資産合計
当期首残高	41,179,471
会計方針の変更による累積的影響額	827
会計方針の変更を反映した当期首残高	41,180,298
当期変動額	
剰余金の配当	368,631
当期純利益	943,275
自己株式の処分	44,490
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	159,656
当期変動額合計	459,476
当期末残高	41,639,775

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,908,750	1,690,243
減価償却費	789,319	736,181
減損損失	5,000	175,731
のれん償却額	14,000	14,000
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	52,697	52,822
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	65,184	66,422
受取利息及び受取配当金	122,071	108,402
支払利息	432	187
国庫補助金	24,887	-
固定資産除却損	22,677	8,130
損害賠償金	177,559	-
売上債権の増減額(は増加)	246,856	22,018
たな卸資産の増減額(は増加)	262,631	120,838
仕入債務の増減額(は減少)	5,814	32,946
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	6,145	12,457
その他の流動資産の増減額(は増加)	21,160	53,879
その他の流動負債の増減額(は減少)	4,480	123,252
その他	36,643	137,048
小計	3,300,757	2,761,236
利息及び配当金の受取額	128,719	116,494
利息の支払額	432	193
損害賠償金の支払額	177,559	-
法人税等の支払額	688,670	780,160
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,562,814	2,097,377
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	799,546	682,011
有価証券の取得による支出	199,897	401,838
有価証券の売却及び償還による収入	199,897	199,900
有形固定資産の取得による支出	893,565	333,887
国庫補助金による収入	24,887	-
有形固定資産の売却による収入	60,067	137,392
投資有価証券の取得による支出	607,974	1,521,967
投資有価証券の売却及び償還による収入	966,290	1,105,932
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 85,319
その他	19,501	225,196
投資活動によるキャッシュ・フロー	329,749	442,970
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	345,806	368,837
長期借入金の返済による支出	45,070	45,880
ファイナンス・リース債務の返済による支出	52,362	59,266
自己株式の処分による収入	43,050	44,490
財務活動によるキャッシュ・フロー	400,188	429,493
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,200	3,704
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,494,576	1,228,617
現金及び現金同等物の期首残高	8,340,727	10,835,304
現金及び現金同等物の期末残高	1 10,835,304	1 12,063,921

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

子会社は全て連結されております。  
連結子会社は、次のとおりであります。  
上海速特99化工有限公司(中国)

アイオン(株)

アスモ(株)

(株)ソフト99オートサービス

(株)くらし企画

アライズ(株)

(株)オレンジ・ジャパン

上記のうち、アライズ(株)については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

また、(株)オレンジ・ジャパンについては、当連結会計年度において全株式取得により子会社化したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海速特99化工有限公司の決算日は、平成26年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成27年1月1日から平成27年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

・時価のないもの

総平均法による原価法

ロ たな卸資産

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を、また、在外連結子会社は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は主として定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。



(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用の額については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理することとしております。

ハ 未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

二 国内連結子会社については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税額等は、発生連結会計年度の期間費用としております。

ロ レバレッジドリースの会計処理

連結子会社は、平成13年1月に航空機リースを事業とする匿名組合への参加契約（出資金額25,881千円、契約期間15年）を締結しております。

匿名組合への出資額は、連結貸借対照表の「投資その他の資産」の「その他」に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間及び連結子会社持分相当額により当連結会計年度に属する金額を匿名組合投資利益として処理しております。

また、同組合の累積損失額のうち、連結子会社負担に帰属するものは平成27年3月31日現在18,133千円となっており、固定負債の「その他」として連結貸借対照表に計上しております。

ハ ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,273千円減少し、利益剰余金が827千円増加しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額への影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を当連結会計年度より適用しております。なお、適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理については、同実務対応報告の方法によらず、従来採用していた方法を継続しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(表示方法の変更)

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 取引の概要

当社は、平成24年2月10日開催の取締役会において、従業員の福利厚生の充実及び当社の中長期的な企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「従業員持株会支援信託E S O P」(以下、「本制度」という。)の導入を決議し、平成24年5月10日開催の取締役会において、本制度の詳細について決定しております。本制度の導入に伴い、当社は、平成24年5月30日付で、第三者割当により、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(以下、「信託口」という。)に対し、自己株式262,300株を譲渡しております。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

(3) 信託口が保有する自社の株式に関する事項

信託口が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度63,283千円、当連結会計年度29,286千円で、株主資本において自己株式として計上しております。また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度123,600株、当連結会計年度57,200株、期中平均株式数は、前連結会計年度152,433株、当連結会計年度86,683株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(連結貸借対照表関係)

## 1 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
輸出手形割引高	150,688千円	92,565千円

## 2 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	7,665千円	7,665千円
機械装置及び運搬具	2,117	2,117
計	9,782	9,782

## 3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1項に定める近隣の公示地価に基づき、合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

なお、当連結会計年度末において、将来の税金負担額を軽減する時期の予測が困難となったため、土地の再評価差額に係る税金相当額872,316千円を「再評価に係る繰延税金資産」より取崩し、同額を純資産の部の「土地再評価差額金」より減算しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	2,836,543千円	2,826,824千円

## 4 偶発債務

当社が加入する「日本界面活性剤工業厚生年金基金」(総合型)は平成27年2月20日開催の代議員会において特例解散の方針を決議いたしました。

同基金の解散に伴い費用の発生が見込まれますが、解散に伴う費用の金額と業績に与える影響につきましては、現時点においては不確定要素が多く、合理的な見積金額を算定することができません。

## (連結損益計算書関係)

## 1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	538,317千円	530,029千円

## 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	2,475千円	- 千円
建物	1,070	-
機械装置及び運搬具	15,906	12,831
工具、器具及び備品	19	-
計	19,473	12,831

## 3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	- 千円	21,708千円
建物及び構築物	-	29,386
機械装置及び運搬具	-	4
借地権	-	13,435
売却費用	-	8,208
計	-	72,742

## 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	19,143千円	2,913千円
機械装置及び運搬具	3,973	4,288
工具、器具及び備品	1,943	284
ソフトウェア	708	37
施設利用権	-	605
建物等撤去費用	21,238	9,675
計	47,008	17,805

## 5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

場所	用途	種類
茨城県古河市	遊休資産	土地

当社グループは、主として継続的に収支の把握がなされる事業内容または事業所単位に基づき資産のグルーピングを行い、貸貸用資産及び使用の見込みがない遊休資産は原則として物件ごとに個別のグループとし、独立したキャッシュ・フローを生み出さない本社及び厚生施設等については各社の共用資産としております。これらの資産グループのうち、事業用資産は収益性の低下した事業に係る土地・建物等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し特別損失として計上することとしております。

前連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（5,000千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地5,000千円であります。

なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額によっており、固定資産税評価額を参考としております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

場所	用途	種類
茨城県古河市	遊休資産	土地
	T P M Sの企画・開発・販売事業	のれん

当社グループは、主として継続的に収支の把握がなされる事業内容または事業所単位に基づき資産のグルーピングを行い、貸貸用資産及び使用の見込みがない遊休資産は原則として物件ごとに個別のグループとし、独立したキャッシュ・フローを生み出さない本社及び厚生施設等については各社の共用資産としております。これらの資産グループのうち、事業用資産は収益性の低下した事業に係る土地・建物・のれん等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し特別損失として計上することとしております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産である土地については回収可能価額まで減額し、減損損失（1,000千円）として特別損失に計上しました。

なお、遊休資産につきましては、回収可能価額は正味売却価額によっており、固定資産税評価額を参考としております。

また、のれんにつきましては、連結子会社である(株)オレンジ・ジャパンの株式取得の際に検討した事業計画において、当初想定していた収益の達成に遅れが生じる可能性があり、投資額の回収には時間を要すると判断したことにより、のれん全額を減損損失（174,731千円）として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため零として評価し、割引率の記載を省略しています。

## 6 特別損失「その他」の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ゴルフ会員権評価損	11千円	30千円
計	11	30

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	351,391千円	829,001千円
組替調整額	1,476	-
税効果調整前	352,867	829,001
税効果額	126,508	233,628
その他有価証券評価差額金	226,359	595,373
土地再評価差額金：		
税効果額	-	791,929
税効果調整後	-	791,929
為替換算調整勘定：		
当期発生額	38,968	25,196
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	8,736
組替調整額	-	14,667
税効果調整前	-	23,403
税効果額	-	11,700
税効果調整後	-	11,703
その他の包括利益合計	265,327	159,656

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	22,274	-	-	22,274
合計	22,274	-	-	22,274
自己株式				
普通株式(注)	671	-	65	606
合計	671	-	65	606

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の減少65千株は、「従業員持株会支援信託E S O P」における従業員持株会への自己株式の売却による減少であります。

2. 自己株式の数は、「従業員持株会支援信託E S O P」の導入に伴い、平成24年5月30日付で、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)に対し、第三者割当により譲渡した当社株式を含めて記載しております

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	174,336	8.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	174,336	8.0	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(注) 1. 平成25年3月31日基準日の配当金の総額には、「従業員持株会支援信託E S O P」に係る信託口が保有する当社株式189,200株に対する配当金1,513千円が含まれております。

2. 平成25年9月30日基準日の配当金の総額には、「従業員持株会支援信託E S O P」に係る信託口が保有する当社株式155,200株に対する配当金1,241千円が含まれております。

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	196,128	利益剰余金	9.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(注) 1. 平成26年3月31日基準日の配当金の総額には、「従業員持株会支援信託E S O P」に係る信託口が保有する当社株式123,600株に対する配当金1,112千円が含まれております。



当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	22,274	-	-	22,274
合計	22,274	-	-	22,274
自己株式				
普通株式（注）	606	-	66	539
合計	606	-	66	539

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の減少66千株は、「従業員持株会支援信託E S O P」における従業員持株会への自己株式の売却による減少であります。

2. 自己株式の数は、「従業員持株会支援信託E S O P」の導入に伴い、平成24年5月30日付で、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）に対し、第三者割当により譲渡した当社株式を含めて記載しております

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	196,128	9.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	174,336	8.0	平成26年9月30日	平成26年12月5日

（注）1. 平成26年3月31日基準日の配当金の総額には、「従業員持株会支援信託E S O P」に係る信託口が保有する当社株式123,600株に対する配当金1,112千円が含まれております。

2. 平成26年9月30日基準日の配当金の総額には、「従業員持株会支援信託E S O P」に係る信託口が保有する当社株式90,200株に対する配当金721千円が含まれております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	196,128	利益剰余金	9.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日

（注）1. 平成27年3月31日基準日の配当金の総額には、「従業員持株会支援信託E S O P」に係る信託口が保有する当社株式57,200株に対する配当金514千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	11,643,940千円	12,494,954千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	808,636	431,033
現金及び現金同等物	10,835,304	12,063,921

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳  
株式の取得により新たに(株)オレンジ・ジャパンを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに  
同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	59,276千円
固定資産	6,921
のれん	174,731
流動負債	8,084
固定負債	137,000
株式の取得価額	95,845
新規連結子会社の現金及び現金同等物	10,525
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	85,319

なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

## (リース取引関係)

## (借主側)

## 1. ファイナンス・リース取引

## 所有権移転外ファイナンス・リース取引

## リース資産の内容

## 有形固定資産

主として、自動車関連サービス事業の為に機械設備及び車両(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。

## リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

## (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	266,297	136,212	130,085
合計	266,297	136,212	130,085

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	249,527	141,500	108,026
合計	249,527	141,500	108,026

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

## (2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	52,476	44,802
1年超	77,608	63,223
合計	130,085	108,026

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

## (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
支払リース料	48,953	49,193
減価償却費相当額	48,953	49,193

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

## (貸主側)

## 1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

## 2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	91,566	80,230
1年超	143,890	121,517
合計	235,456	201,747

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、余裕資金については安全性の高い預金および有価証券で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1～4ヶ月以内の支払期日であります。

## (3)金融商品に係るリスク管理体制

## 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

債券は、有価証券管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

## 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

## 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門及び各連結子会社からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

## (4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

## 前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	11,643,940	11,643,940	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,122,026	3,122,026	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	5,633,516	5,633,516	-
(4) 長期預金	300,000	301,708	1,708
資産計	20,699,484	20,701,192	1,708
(1) 支払手形及び買掛金	1,026,356	1,026,356	-
(2) 未払法人税等	447,361	447,361	-
(3) 長期借入金	51,287	51,287	-
負債計	1,525,005	1,525,005	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	12,494,954	12,494,954	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,165,456	3,165,456	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	7,071,462	7,071,462	-
資産計	22,731,873	22,731,873	-
(1) 支払手形及び買掛金	996,412	996,412	-
(2) 未払法人税等	339,515	339,515	-
(3) 一年内返済予定の長期借入金	5,407	5,407	-
負債計	1,341,335	1,341,335	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)一年内返済予定の長期借入金

これは変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	84	84

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	11,643,940	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,122,026	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	400,000	1,300,000	1,400,000	500,000
(3) その他	-	-	-	-
合計	15,165,967	1,300,000	1,400,000	500,000

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	12,494,954	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,165,456	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	900,000	1,400,000	1,800,000	100,000
(3) その他	-	-	-	-
合計	16,560,411	1,400,000	1,800,000	100,000

## 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	-	51,287	-	-	-	-
合計	-	51,287	-	-	-	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
一年内返済予定の 長期借入金	5,407	-	-	-	-	-
合計	5,407	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	1,657,249	541,571	1,115,677
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	1,829,968	1,803,986	25,981
	その他	-	-	-
	(3) その他	100,100	100,000	100
	小計	3,587,317	2,445,557	1,141,759
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	263,627	312,543	48,915
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	1,782,571	1,821,195	38,623
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,046,199	2,133,738	87,539
合計		5,633,516	4,579,296	1,054,220

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 84千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	2,715,036	842,714	1,872,322
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	2,030,569	2,006,276	24,293
	その他	-	-	-
	(3) その他	100,070	100,000	70
	小計	4,845,675	2,948,990	1,896,685
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	10,661	11,400	739
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	2,215,125	2,227,850	12,725
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,225,786	2,239,250	13,464
合計		7,071,462	5,188,241	1,883,221

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 84千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。



2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	65,878	-	1,476
合計	65,878	-	1,476

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について315千円(その他有価証券の株式315千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価又は実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 確定給付制度に係る注記

## (1) 採用している退職給付制度の概要

## 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度を採用しておりますが、平成21年4月より適格退職年金制度を確定給付年金制度へ移行しております。また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

## 制度別の補足説明

## イ. 一時金制度

当社及び国内連結子会社4社（アイオン(株)、アスモ(株)、(株)くらし企画、(株)ソフト99オートサービス）において、退職一時金制度を設定しております。

## ロ. 確定給付制度

当社は、平成21年4月1日より、従業員定年退職者について、確定給付制度を採用しております。

## (2) 確定給付制度

## 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,668,724千円	1,756,690千円
会計方針の変更による累積的影響額	-	1,273
会計方針の変更を反映した期首残高	1,668,724	1,755,417
勤務費用	145,450	146,493
利息費用	11,722	12,174
数理計算上の差異の発生額	17,593	10,301
退職給付の支払額	86,800	93,802
退職給付債務の期末残高	1,756,690	1,830,584

一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	476,579千円	516,794千円
期待運用収益	1,906	2,067
数理計算上の差異の発生額	26,524	19,037
事業主からの拠出額	52,445	51,754
退職給付の支払額	40,660	40,710
年金資産の期末残高	516,794	548,943

## 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	703,467千円	719,447千円
年金資産	516,794	548,943
	186,672	170,504
非積立型制度の退職給付債務	1,053,223	1,111,137
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,239,895	1,281,641
退職給付に係る負債	1,239,895	1,281,641
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,239,895	1,281,641

## 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	145,450千円	146,493千円
利息費用	11,722	12,174
期待運用収益	1,906	2,067
数理計算上の差異の費用処理額	11,773	14,667
過去勤務費用の費用処理額	3,270	-
確定給付制度に係る退職給付費用	163,769	171,268

簡便法で計算した退職給付費用は、勤務費用に含めております。

#### 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
過去勤務費用	- 千円	- 千円
数理計算上の差異	-	23,403
合 計	-	23,403

#### 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	3,270千円	- 千円
未認識数理計算上の差異	143,641	116,967
合 計	140,371	116,967

#### 年金資産に関する事項

##### イ.年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次の通りであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
債券	16%	15%
株式	11	11
一般勘定	59	61
その他	14	14
合 計	100	100

##### ロ.長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

#### 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
割引率	1.20%	0.87%
長期期待運用収益率	0.40%	0.40%
一時金選択率	100%	100%

## 2. 複数事業主制度

### (1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成元年12月1日より、総合設立型の厚生年金基金制度（日本界面活性剤工業年金基金）に加入しております。自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であるため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

### (2) 複数事業主制度

確定拠出と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度69,068千円、当連結会計年度68,482千円であります。

#### 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
年金資産の額	20,294,568千円	20,714,923千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(注)	31,829,514	32,466,821
差引額	11,534,946	11,751,897

(注) 前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

#### 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
掛金拠出割合	4.6%	4.4%

#### 補足説明

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高8,265,887千円（前連結会計年度8,562,855千円）であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、連結財務諸表上、特別掛金34,427千円（前連結会計年度34,428千円）を費用処理しております。

なお、上記の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

「日本界面活性剤工業厚生年金基金」は、平成27年2月20日開催の代議員会において、特例解散の方針を決議いたしました。

#### (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払費用	177,046	167,392
未払事業税	33,147	26,977
貸倒引当金	3,404	3,074
未実現利益	8,170	8,831
たな卸資産評価損	16,925	30,596
その他	34,538	8,001
小計	273,232	244,873
評価性引当額	11,984	12,312
繰延税金負債との相殺	191	-
合計	261,056	232,561
繰延税金資産(固定)		
税務上の繰越欠損金	423,413	349,827
減損損失	697,261	620,667
退職給付に係る負債	433,963	410,125
役員退職慰労引当金	149,751	151,918
土地含み損	7,351	-
投資有価証券評価損	315	287
ゴルフ会員権評価損	34,144	25,948
貸倒引当金	3,318	5,153
その他	12,701	21,020
小計	1,762,221	1,584,946
評価性引当額	1,369,602	1,227,188
繰延税金負債との相殺	181,996	157,270
合計	210,622	200,487
繰延税金資産合計	471,679	433,049
繰延税金負債(流動)		
その他有価証券評価差額金	191	-
小計	191	-
繰延税金資産との相殺	191	-
合計	-	-
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	368,785	603,451
小計	368,785	603,451
繰延税金資産との相殺	181,996	157,270
合計	186,789	446,181
繰延税金負債合計	186,789	446,181
繰延税金資産の純額	284,889	13,132

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
	(%)		(%)
法定実効税率 (調整)	38.0	法定実効税率 (調整)	35.0
交際費等	0.8	交際費等	0.7
受取配当金等	0.5	受取配当金等	0.5
住民税均等割	1.2	住民税均等割	1.4
税額控除	1.7	税額控除	1.9
評価性引当額の増減	2.0	評価性引当額の増減	0.6
税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	1.2	税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	3.0
減損損失	0.1	減損損失	3.6
その他	0.7	その他	2.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.0%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.0%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は9,430千円減少し、法人税等調整額が50,601千円、その他有価証券評価差額金が56,522千円、退職給付に係る調整累計額が3,509千円、それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は80,386千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社オレンジ・ジャパン  
事業の内容 TPMS (タイヤ空気圧監視装置) の企画・開発・販売事業

(2) 企業結合を行った主な理由

自動車の安全や環境への関心が高まる中、当社ファインケミカル事業部門での自動車アフターマーケットにおいて、同社のもつTPMSのノウハウを活用した新たな事業展開が見込まれることから、同社株式を取得いたしました。

(3) 企業結合日

平成27年1月14日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金及び預金を対価として株式を100%取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年3月31日をみなし取得日としているため当連結会計年度に係る連結損益計算書には被取得企業の業績は含まれていません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	95,845千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	-
取得原価		95,845

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

174,731千円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しています。

(3) 償却方法及び償却期間

当連結会計年度末において、投資額の回収には時間を要すると判断したことにより、当該企業ののれん全額(174,731千円)を特別損失として計上しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	59,276千円
固定資産	6,921
資産合計	66,197
流動負債	8,084
固定負債	137,000
負債合計	145,084

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	65,046千円
営業利益	79,993
経常利益	85,318
税金等調整前当期純利益	85,328
当期純利益	85,594
1株当たり当期純利益	-円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該「概算額」は監査証明を受けておりません。

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

## イ 当該資産除去債務の概要

主として子会社の生産工場におけるアスベスト除去対策費用であります。

## ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から50年と見積り、割引率は1.395%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	37,656千円	38,048千円
時の経過による調整額	391	374
期末残高	38,048	38,423



## (賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、大阪府、東京都及びその他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設を所有しております。なお、国内の賃貸オフィスビル等については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,334,610	1,309,373
期中増減額	25,236	1,905,368
期末残高	1,309,373	3,214,741
期末時価	1,540,794	3,125,878
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	4,979,558	4,994,640
期中増減額	15,082	2,076,423
期末残高	4,994,640	2,918,217
期末時価	3,646,637	2,231,898

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の期中増減額のうち、当連結会計年度の主な増加額は、旧東京支店の全部賃貸への転用(1,925,376千円)によるものであります。

3. 期末の時価は、以下によっております。

国内の不動産については、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	94,474	224,925
賃貸費用	46,770	121,893
差額	47,703	103,031
その他(売却損益等)	-	-
賃貸等不動産として使用される部分 を含む不動産		
賃貸収益	191,793	119,292
賃貸費用	128,758	63,798
差額	63,034	55,494
その他(売却損益等)	-	-

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車用化学製品の製造販売のほか複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに事業計画を立案し、また、業績評価や投資意思決定をしております。したがって、当社グループの事業セグメントは、当該業種別に区分された主たる事業別のセグメントによって識別しており、「ファインケミカル事業」「ポーラスマテリアル事業」「サービス事業」及び「不動産関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ファインケミカル事業」は主に、自動車用化学製品の製造及び販売の事業、TPMSの企画開発販売事業を行っております。

「ポーラスマテリアル事業」は主に、ポリビニルアルコール等の精密多孔質体の製造及び販売の事業を行っております。

「サービス事業」は主に、自動車整備・钣金、自動車教習、生活用品企画販売の各事業を行っております。

「不動産関連事業」は主に、自社所有物件の賃貸並びにそれらを利用した温浴事業と介護予防支援事業を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸表 計上額 (注)
	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,648,122	4,669,913	4,887,812	1,393,655	21,599,503	-	21,599,503
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	51,114	53,565	12,954	93,446	211,081	211,081	-
計	10,699,237	4,723,478	4,900,766	1,487,102	21,810,584	211,081	21,599,503
セグメント利益	1,202,129	485,739	9,309	154,678	1,851,856	10,436	1,862,293
セグメント資産	11,647,110	6,746,949	4,062,958	9,691,038	32,148,056	14,386,816	46,534,873
その他の項目							
減価償却費	211,025	276,209	137,309	164,774	789,319	-	789,319
のれんの償却額	-	-	14,000	-	14,000	-	14,000
減損損失	-	5,000	-	-	5,000	-	5,000
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	674,272	189,399	149,669	596,198	1,609,539	-	1,609,539

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額10,436千円は、セグメント間のたな卸資産取引及び不動産賃貸取引の調整額等が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額14,386,816千円は、当社の金融資産です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸表 計上額 (注)
	ファイン ケミカル	ポラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,346,566	4,640,662	4,896,115	1,460,182	21,343,526	-	21,343,526
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	60,398	31,081	12,415	106,158	210,053	210,053	-
計	10,406,965	4,671,743	4,908,530	1,566,340	21,553,580	210,053	21,343,526
セグメント利益	931,054	509,031	76,969	221,664	1,738,720	11,708	1,750,428
セグメント資産	11,626,531	6,600,061	3,983,463	9,628,735	31,838,792	16,229,723	48,068,516
その他の項目							
減価償却費	202,531	246,435	119,935	167,278	736,181	-	736,181
のれんの償却額	-	-	14,000	-	14,000	-	14,000
減損損失	174,731	1,000	-	-	175,731	-	175,731
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	103,257	58,467	124,947	71,647	358,319	-	358,319

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額11,708千円は、セグメント間のたな卸資産取引及び不動産賃貸取引の調整額等が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額16,229,723千円は、当社の金融資産です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
18,132,136	2,040,567	663,330	698,015	65,455	21,599,503

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
17,727,519	2,303,855	535,242	704,953	71,956	21,343,526

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	合計
減損損失	-	5,000	-	-	5,000

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	合計
減損損失	174,731	1,000	-	-	175,731

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	合計
当期償却額	-	-	14,000	-	14,000
当期末残高	-	-	21,000	-	21,000

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	合計
当期償却額	-	-	14,000	-	14,000
当期末残高	-	-	7,000	-	7,000

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人株主に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	氏名又は名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員 (役員が理事を務める財団法人)	財団法人ナインティナインアジア留学生基金	大阪市中央区	-	(注)2	-	あり	-	寄付	14,000	寄付金	-

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	氏名又は名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員 (役員が理事を務める財団法人)	財団法人ナインティナインアジア留学生基金	大阪市中央区	-	(注)2	-	あり	-	寄付	10,000	寄付金	-

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 財団法人ナインティナインアジア留学生基金は、アジアからの理工系留学生に対する奨学金の給付を目的としており、当社は同財団の活動を支援する為に助成を行っております。また、当社取締役会長田中明三が、同財団の理事を務めております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

財団への寄付金拠出額については、取締役会の承認に基づき決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,900.43円	1,915.80円
1株当たり当期純利益金額	51.43円	43.45円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っております。

なお、この変更による1株当たり情報に与える影響額は軽微であります。

2. 「従業員持株会支援信託E S O P」に係る信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度123,600株、当連結会計年度57,200株）。

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度152,433株、当連結会計年度86,683株）。

## 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,112,970	943,275
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,112,970	943,275
期中平均株式数(株)	21,639,645	21,705,419

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	5,407	0.45	-
1年以内に返済予定リース債務	54,470	47,057	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) (注)2	51,287	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) (注)3	81,247	67,124	-	平成28年~33年
その他有利子負債(注)1、(注)2	51,055	64,908	0.025	-
計	238,060	184,498	-	-

(注)1. その他の固定負債に含まれる営業預り保証金であります。

2. 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

3. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

4. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	30,058	19,368	12,907	3,800

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

## ( 2 ) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

( 累計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 ( 千円 )	5,413,841	10,630,169	16,294,756	21,343,526
税金等調整前四半期 ( 当期 ) 純利益金額 ( 千円 )	447,975	789,783	1,469,214	1,690,243
四半期 ( 当期 ) 純利益金額 ( 千円 )	296,130	468,240	906,155	943,275
1 株当たり四半期 ( 当期 ) 純 利益金額 ( 円 )	13.66	21.58	41.76	43.45

( 会計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 ( 円 )	13.66	7.93	20.16	1.70



## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	10,299,420	10,887,869
受取手形	1,309,443	1,312,159
売掛金	1,170,722	1,104,705
有価証券	401,970	899,779
商品及び製品	774,055	889,506
仕掛品	44,879	58,679
原材料及び貯蔵品	349,802	355,708
前払費用	44,600	55,533
繰延税金資産	138,130	132,607
その他	42,890	28,765
貸倒引当金	2,604	1,339
流動資産合計	13,573,310	14,723,975
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	2,458,538	2,434,402
構築物	173,521	155,364
機械及び装置	167,931	156,039
車両運搬具	29,705	34,891
工具、器具及び備品	78,454	66,291
土地	11,818,584	11,818,584
有形固定資産合計	16,853,736	16,580,573
<b>無形固定資産</b>		
無形固定資産合計	42,772	47,514
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,231,546	6,171,683
関係会社株式	2,323,116	2,373,116
関係会社出資金	109,790	109,790
関係会社長期貸付金	3,005,400	2,614,800
長期預金	300,000	-
その他	86,363	161,154
貸倒引当金	357,270	368,137
投資その他の資産合計	10,698,946	11,062,406
固定資産合計	27,595,454	27,690,494
資産合計	41,168,765	42,414,470

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	512,562	440,102
1年内返済予定の長期借入金	-	5,407
未払金	212,209	229,689
未払費用	315,958	317,996
未払法人税等	339,284	210,000
未払消費税等	11,003	121,499
その他	63,409	62,995
流動負債合計	1,454,428	1,387,691
固定負債		
長期借入金	51,287	-
繰延税金負債	235,814	483,527
再評価に係る繰延税金負債	65,529	857,458
退職給付引当金	350,094	366,325
役員退職慰労引当金	322,230	348,600
その他	225,863	244,739
固定負債合計	1,250,819	2,300,652
負債合計	2,705,248	3,688,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,056	2,310,056
資本剰余金		
資本準備金	3,116,158	3,116,158
その他資本剰余金	10,457	21,089
資本剰余金合計	3,126,616	3,137,248
利益剰余金		
利益準備金	148,040	148,040
その他利益剰余金		
別途積立金	29,800,000	29,900,000
繰越利益剰余金	2,580,962	2,895,638
利益剰余金合計	32,529,003	32,943,679
自己株式	309,098	275,240
株主資本合計	37,656,577	38,115,743
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	685,243	1,280,616
土地再評価差額金	121,697	670,232
評価・換算差額等合計	806,940	610,383
純資産合計	38,463,517	38,726,126
負債純資産合計	41,168,765	42,414,470

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	2 11,622,139	2 11,371,613
売上原価	2 6,616,163	2 6,509,516
売上総利益	5,005,976	4,862,096
販売費及び一般管理費	1 3,689,922	1 3,722,035
営業利益	1,316,053	1,140,061
営業外収益		
受取利息及び配当金	2 240,195	2 205,150
仕入割引	10,852	11,505
貸倒引当金戻入額	2,712	69,331
その他	52,419	54,684
営業外収益合計	306,179	340,672
営業外費用		
支払利息	431	186
その他	2,353	2,228
営業外費用合計	2,784	2,415
経常利益	1,619,449	1,478,318
特別利益		
固定資産売却益	23	890
国庫補助金	24,887	-
特別利益合計	24,910	890
特別損失		
固定資産売却損	-	4
固定資産除却損	39,826	17,073
投資有価証券売却損	1,476	-
関係会社株式評価損	-	95,844
ゴルフ会員権評価損	11	30
関係会社貸倒引当金繰入額	95,000	79,000
特別損失合計	136,314	191,953
税引前当期純利益	1,508,044	1,287,255
法人税、住民税及び事業税	586,034	485,612
法人税等調整額	17,553	19,163
法人税等合計	603,588	504,775
当期純利益	904,456	782,480

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,310,056	3,116,158	877	3,117,036	148,040	29,700,000	2,122,423	31,970,464
会計方針の変更による累積的影響額							-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,310,056	3,116,158	877	3,117,036	148,040	29,700,000	2,122,423	31,970,464
当期変動額								
剰余金の配当							345,917	345,917
当期純利益							904,456	904,456
自己株式の処分			9,580	9,580				
別途積立金の積立						100,000	100,000	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	9,580	9,580	-	100,000	458,538	558,538
当期末残高	2,310,056	3,116,158	10,457	3,126,616	148,040	29,800,000	2,580,962	32,529,003

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	342,568	37,054,987	458,883	121,697	580,580	37,635,568
会計方針の変更による累積的影響額		-				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	342,568	37,054,987	458,883	121,697	580,580	37,635,568
当期変動額						
剰余金の配当		345,917				345,917
当期純利益		904,456				904,456
自己株式の処分	33,470	43,050				43,050
別途積立金の積立						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			226,359	-	226,359	226,359
当期変動額合計	33,470	601,589	226,359	-	226,359	827,949
当期末残高	309,098	37,656,577	685,243	121,697	806,940	38,463,517

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,310,056	3,116,158	10,457	3,126,616	148,040	29,800,000	2,580,962	32,529,003
会計方針の変更による累積的影響額							827	827
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,310,056	3,116,158	10,457	3,126,616	148,040	29,800,000	2,581,789	32,529,830
当期変動額								
剰余金の配当							368,631	368,631
当期純利益							782,480	782,480
自己株式の処分			10,632	10,632				
別途積立金の積立						100,000	100,000	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	10,632	10,632	-	100,000	313,848	413,848
当期末残高	2,310,056	3,116,158	21,089	3,137,248	148,040	29,900,000	2,895,638	32,943,679

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	309,098	37,656,577	685,243	121,697	806,940	38,463,517
会計方針の変更による累積的影響額		827				827
会計方針の変更を反映した当期首残高	309,098	37,657,404	685,243	121,697	806,940	38,464,345
当期変動額						
剰余金の配当		368,631				368,631
当期純利益		782,480				782,480
自己株式の処分	33,857	44,490				44,490
別途積立金の積立						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			595,373	791,929	196,556	196,556
当期変動額合計	33,857	458,338	595,373	791,929	196,556	261,783
当期末残高	275,240	38,115,743	1,280,616	670,232	610,383	38,726,126

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用の額は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借処理にかかる方法に準じた会計処理によっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税額等は、発生事業年度の期間費用としております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が1,273千円減少し、繰越利益剰余金が827千円増加しております。

なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額への影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用しております。なお、適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理については、同実務対応報告の方法によらず、従来採用していた方法を継続しております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 取引の概要

当社は、平成24年2月10日開催の取締役会において、従業員の福利厚生の実現及び当社の中長期的な企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「従業員持株会支援信託E S O P」(以下、「本制度」という。)の導入を決議し、平成24年5月10日開催の取締役会において、本制度の詳細について決定しております。本制度の導入に伴い、当社は、平成24年5月30日付で、第三者割当により、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(以下、「信託口」という。)に対し、自己株式262,300株を譲渡しております。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

(3) 信託口が保有する自社の株式に関する事項

信託口が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前事業年度63,283千円、当事業年度29,286千円で、株主資本において自己株式として計上しております。また、当該株式の期末株式数は、前事業年度123,600株、当事業年度57,200株、期中平均株式数は、前事業年度152,433株、当事業年度86,683株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

## (貸借対照表関係)

## 1 輸出手形割引高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
輸出手形割引高	142,971千円	59,398千円

## 2 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	7,665千円	7,665千円

## 3 偶発債務

当社が加入する「日本界面活性剤工業厚生年金基金」(総合型)は平成27年2月20日開催の代議員会において特例解散の方針を決議いたしました。

同基金の解散に伴い費用の発生が見込まれますが、解散に伴う費用の金額と業績に与える影響につきまして、現時点においては不確定要素が多く、合理的な見積金額を算定することができません。

## (損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
広告宣伝費	368,914千円	413,912千円
販売促進費	248,503	242,076
運賃及び荷造費	372,865	376,286
給料手当及び賞与	950,177	941,407
貸倒引当金繰入額	655	-
役員退職慰労引当金繰入額	30,900	26,370
減価償却費	140,715	126,738
研究開発費	345,764	330,707
販売費に属する費用のおおよその割合	26.8%	27.7%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	73.2	72.3

## 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	160,464千円	181,252千円
仕入高	811,949	821,776
営業取引以外の取引による取引高	38,353	37,914

## (有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,373,116千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,323,116千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。



## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払費用	96,694	92,034
未払事業税	25,900	17,160
たな卸資産評価損	11,793	15,839
その他	3,935	7,573
小計	138,322	132,607
繰延税金負債との相殺	191	-
合計	138,130	132,607
繰延税金資産(固定)		
減損損失累計額	23,241	21,249
投資有価証券評価損	204	186
会員権評価損	33,444	25,308
退職給付引当金	122,533	117,224
役員退職慰労引当金	112,780	111,552
関係会社株式等評価損	636,704	612,800
関係会社貸倒引当金	112,700	106,880
その他	5,017	2,699
小計	1,046,625	997,899
評価性引当額	913,653	877,976
繰延税金負債との相殺	132,971	119,923
合計	-	-
繰延税金資産合計	138,130	132,607
繰延税金負債(流動)		
その他有価証券評価差額金	191	-
小計	191	-
繰延税金資産との相殺	191	-
合計	-	-
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	368,785	603,451
小計	368,785	603,451
繰延税金資産との相殺	132,971	119,923
合計	235,814	483,527
繰延税金負債合計	235,814	483,527
繰延税金資産の純額	97,683	350,920

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度 (平成26年3月31日)	(%)	当事業年度 (平成27年3月31日)	(%)
法定実効税率 (調整)	38.0	法定実効税率 (調整)	35.0
交際費等	0.6	交際費等	0.6
受取配当金等	2.9	受取配当金等	2.7
住民税均等割	1.2	住民税均等割	1.5
税額控除	1.0	税額控除	1.1
評価性引当額の増減	3.2	評価性引当額の増減	3.6
税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	0.8	税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	1.5
その他	0.1	その他	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>40.0</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>39.2</u>

## 3. 法人税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.0%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.0%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は37,293千円減少し、法人税等調整額が19,228千円、その他有価証券評価差額金が56,522千円、それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は80,386千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	4,585,538	7,604	273	243,467	4,349,402	4,563,329
	構築物	173,521	4,190	2,640	19,708	155,364	744,871
	機械及び装置	167,931	30,715	3,826	38,779	156,039	1,588,623
	車両運搬具	29,705	21,147	350	15,610	34,891	95,048
	工具、器具及び備品	78,454	39,044	233	50,974	66,291	658,784
	土地	11,818,584 (187,226)	-	-	-	11,818,584 (187,226)	-
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
	計	16,853,736	102,702	7,324	368,540	16,580,573	7,650,657
無形固定資産	ソフトウェア	34,138	21,277	-	15,433	39,981	26,377
	その他	8,634	-	605	496	7,532	5,078
	計	42,772	21,277	605	15,930	47,514	31,455

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

機械装置	増加額	極楽湯枚方店 潜熱回収温水器 2基	17,250千円
	増加額	極楽湯尼崎店 炭酸泉製造装置	7,750
	減少額	JAVA船橋実物店閉店 洗車機	3,121
車両運搬具	増加額	社有車10台	18,367
工具、器具及び備品	増加額	金型一式	21,228

2. 「土地」の( )内は内書きで、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行った金額であります。

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	359,874	80,601	70,999	369,476
役員退職慰労引当金	322,230	26,370	-	348,600

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数(注)	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 電子公告のURL <a href="http://www.soft99.co.jp/ir/koukoku.html">http://www.soft99.co.jp/ir/koukoku.html</a>
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された100株(1単元)以上保有の株主様に対し、以下の基準により優待を実施いたします。 (1) 100株以上500株未満保有の株主様 当社製品セット(選択なし) (2) 500株以上1,000株未満保有の株主様 当社及びグループ会社の製品・サービス 4コースの中から2コース選択 (3) 1,000株以上保有の株主様 当社及びグループ会社の製品・サービス 4コースの中から3コース選択

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株主または募集新権予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第60期)(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月26日近畿財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月26日近畿財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

(第61期第1四半期)(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)平成26年8月8日近畿財務局長に提出

(第61期第2四半期)(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)平成26年11月10日近畿財務局長に提出

(第61期第3四半期)(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)平成27年2月10日近畿財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成26年7月1日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成26年7月1日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月25日

株式会社ソフト99コーポレーション

取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	渡部 靖彦	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	安岐 浩一	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフト99コーポレーションの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソフト99コーポレーション及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ソフト99コーポレーションの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ソフト99コーポレーションが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成27年6月25日

株式会社ソフト99コーポレーション  
取締役会 御中

### ひびき監査法人

代表社員 公認会計士 渡部 靖彦 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 安岐 浩一 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフト99コーポレーションの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソフト99コーポレーションの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。